

鮫川村人口ビジョン・総合戦略

平成28年3月

鮫川村

目次

第 I 編 鮫川村人口ビジョン

第 1 章 まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの考え方.....	6
1. 国全体の人口の推移	6
2. 国の人口ビジョンの考え方	7
3. 鮫川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置づけ	7
第 2 章 人口の現状分析.....	8
1. 村の人口の推移.....	8
2. 出生・死亡・転入・転出数の推移	8
3. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	9
4. 合計特殊出生率.....	10
5. 年代階級別人口移動の推移	11
6. 地域ブロック別の人口移動の状況	13
第 3 章 住民意向調査結果.....	14
1. 村の住みやすさ.....	14
2. 村への愛着度	14
3. 定住意向	15
4. Uターン希望	15
5. Uターンしない理由	16
6. 村の少子化の原因.....	17
第 4 章 将来人口の推計.....	18
1. 人口推計分析	18
2. 人口の減少段階.....	19
3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	20
4. 自然増と社会増を加味した推計人口.....	21
5. 人口の増減率の推計	21
第 5 章 目指すべき将来の方向.....	22
1. 人口の将来展望.....	22
2. 取組の方向性に関する基本的な考え方	23

第Ⅱ編 鮫川村総合戦略

第1章 総合戦略策定の考え方.....	25
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景.....	25
2. 鮫川村総合戦略とは.....	27
3. 総合戦略策定の前提条件.....	28
4. 総合戦略の期間と振興計画との整合性.....	29
第2章 鮫川村総合戦略の理念と基本目標.....	30
1. 基本理念.....	30
2. 基本目標.....	30
第3章 主要施策.....	35
1. ふるさと回帰プロジェクト.....	35
2. 鮫川村地域おこし商社プロジェクト.....	36
3. 産業おこし・特産品開発プロジェクト.....	37
4. 温泉活用プロジェクト.....	39
5. 鹿角平観光牧場合宿誘致推進プロジェクト.....	40
6. 環境公社設立による農村環境維持プロジェクト.....	41
7. 小さな仕事づくりプロジェクト.....	42
8. 移住希望者向け住宅環境整備プロジェクト.....	43
9. 公民連携ふるさと留学促進プロジェクト.....	45
10. 子育て・教育支援プロジェクト.....	46
11. 社会人の生涯学習プロジェクト.....	48
12. 貸農園を活用した都市交流プロジェクト.....	49
13. 児童公園を核とした賑わいのあるコンパクトビレッジプロジェクト.....	50
資 料 編	
第1章 策定に向けた取組の経過.....	53
1. わが国における取組の経過.....	53
2. 消滅可能性都市の分布.....	55
第2章 人口に関する各種指標.....	56
1. 日本の人口ピラミッド.....	56
2. 村の人口ピラミッド.....	56
第3章 村の産業と仕事.....	65
1. 事業所数.....	65
2. 業種構成比.....	66
3. 年代別就業状況.....	68
4. 村民の仕事づくり.....	69

第4章 村民意識調査の概要	70
1. アンケート概要.....	70
2. インタビュー概要.....	71
3. 調査結果概要	72
第5章 策定の経緯及び委員名簿.....	74
1. 策定の経緯.....	74

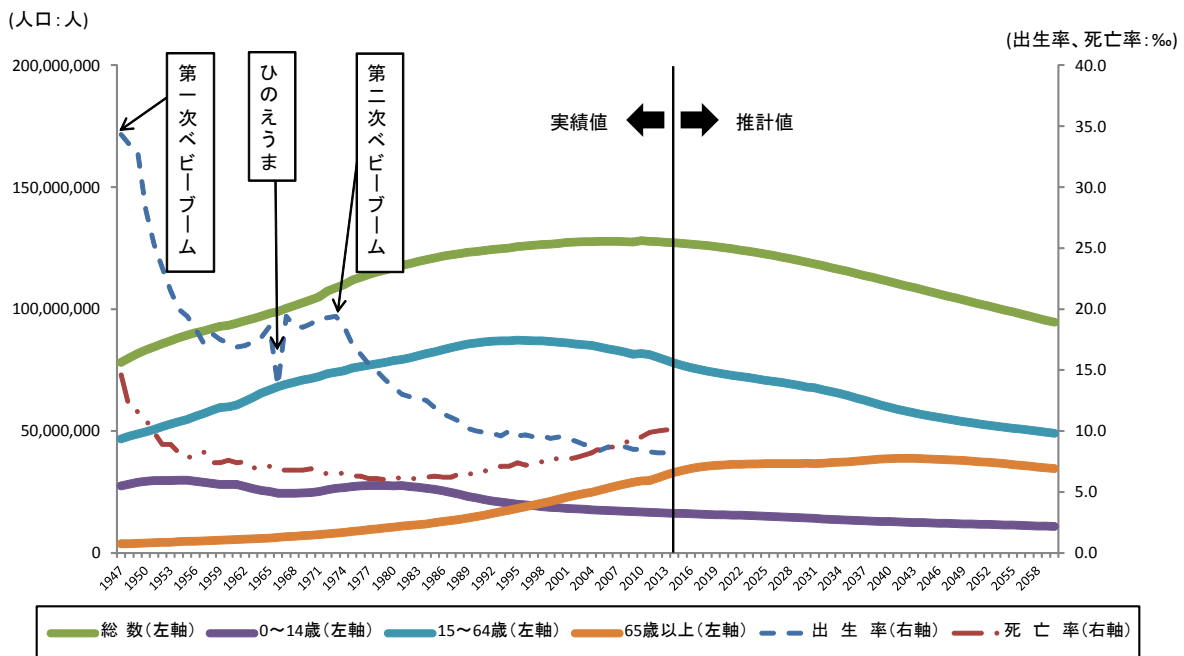
第 I 編 鮫川村人口ビジョン

第1章 まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの考え方

1. 国全体の人口の推移

わが国の人口は、戦後のベビーブームと死亡率の低下により、増加傾向で推移してきた。しかしながら、その後出生率は低下に転じ、死亡率もふたたび増加傾向となったことで、人口増加にブレーキがかかった。国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）によれば、2010年の我が国の総人口は、1億2806万人（数値は国勢調査ベース）であったが、合計特殊出生率が1.35で推移した場合、2040年には1億728万人、2060年には8674万人、2090年には5727万人、2010年から100年経った2110年には4286万人にまで減少すると予測されている。

図表1 人口と出生率・死亡率の実績と推計



出典:人口動態調査(平成26年 厚生労働省)、日本の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

2. 国の人口ビジョンの考え方

人口減少による消費・経済力の低下は、日本の経済社会に対して大きな重荷となる。このため、国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保することを中長期展望とする長期ビジョンを策定した。

長期ビジョンにおいては、

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

の3点を基本的視点とし、本格的な人口減少時代に対応した取組を図っていくものである。

また、これに伴い、全ての都道府県及び市町村は、それぞれの人口動向・将来人口推計の分析にもとづき、中長期の将来展望（地方人口ビジョン）を策定することが努力義務化とされた。

3. 鮫川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの位置づけ

鮫川村まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、人口ビジョン）は、鮫川村における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものである。

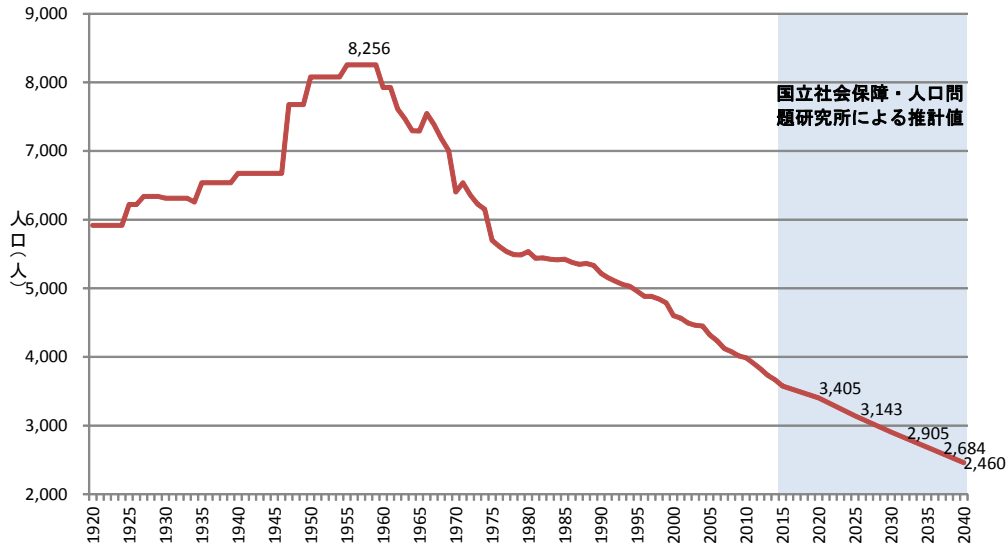
また人口ビジョンは、鮫川村まち・ひと・しごと創生総合戦略において効果的な施策を企画立案するにあたり、重要な基礎資料として位置づけるものである。

第2章 人口の現状分析

1. 村の人口の推移

鮫川村の人口は1960年代の約8,256人をピークに減少し、社人研の調べによると、2040年には2,460人まで減少すると推計される。

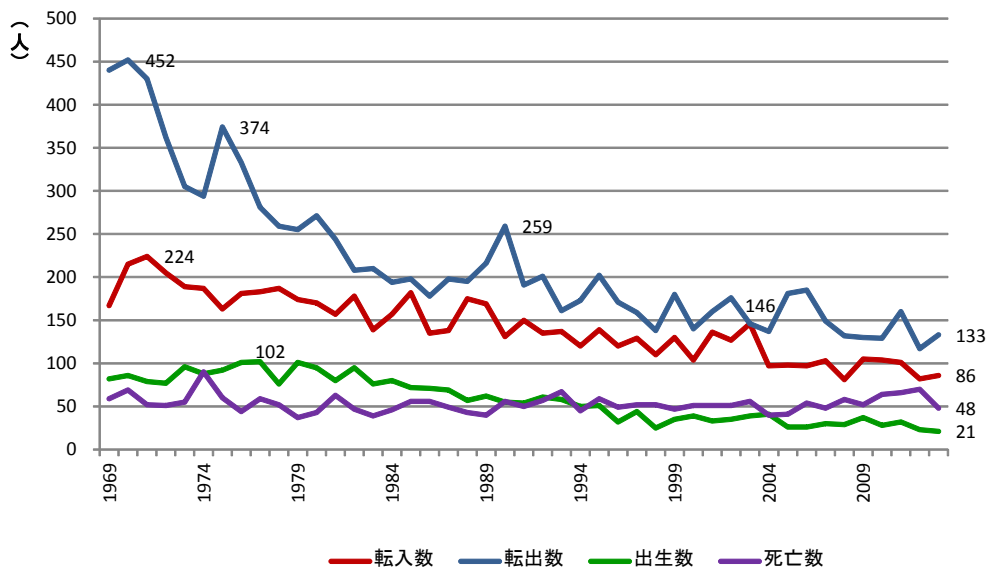
図表2 人口推移と推計



2. 出生・死亡・転入・転出数の推移

1969年時点では、転出が人口減少に及ぼす影響が最も大きく、転入人口を大きく上回っていた。この傾向は直近の2013年においても変わらないが、転入者数と転出者数の差は小さくなってきている。一方出生数と死亡数は、1969年時点では出生数が死亡数を上回っていたものの、2013年時点では死亡数が上回り、自然減を加速させている。

図表3 出生・死亡・転入・転出数の推移



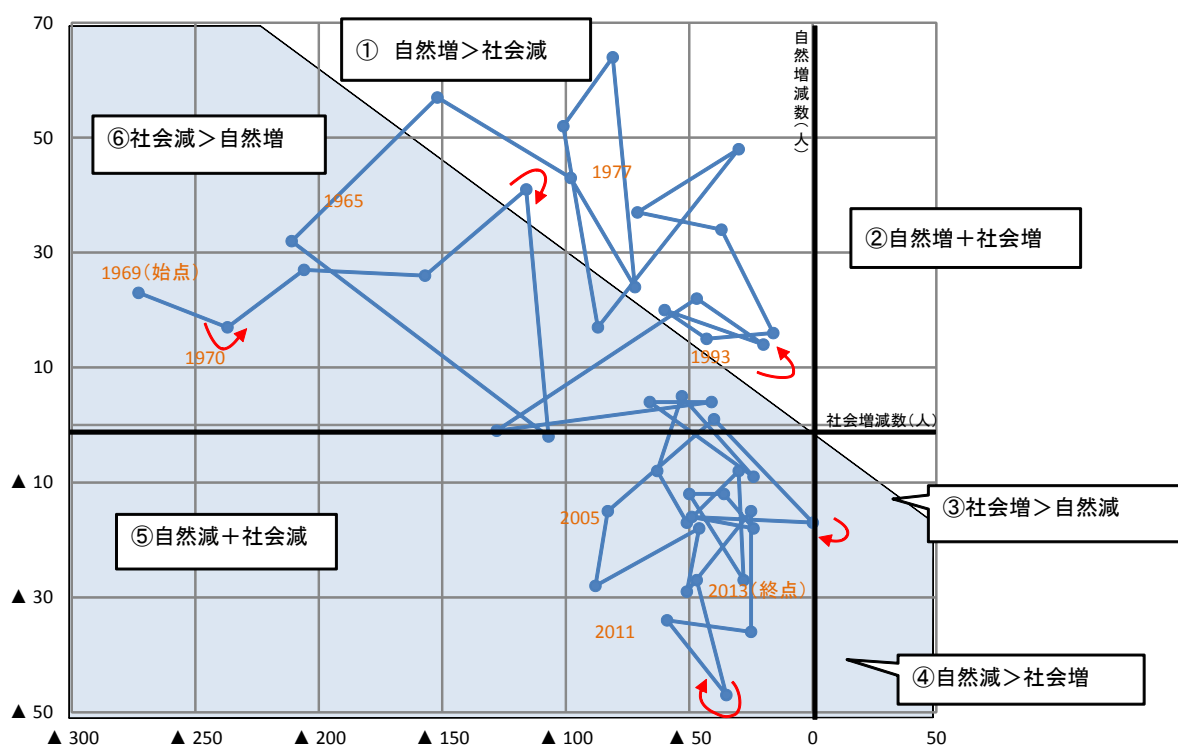
3. 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

本村の人口増減は⑥→①→⑤に推移している。すなわち調査開始から 1970 年代前半までは、第 2 次ベビーブームの時代にありながら、自然増を上回る数の人口流出が生じている。

1970 年代後半以降は自然増加が社会減少を上回り、1990 年代以降は再び自然増加を社会減少が上回り、トータルでは人口減少に転じた。

さらに 1990 年代後半は自然減も加わったことにより、人口減少を一層加速させる結果となっている。

図表4 自然増減と社会増減の推移

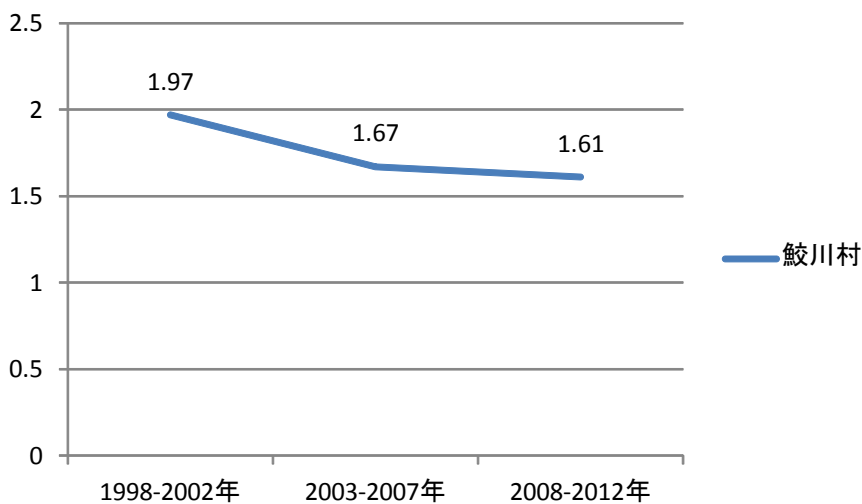


4. 合計特殊出生率

合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、女性が生涯に産む子供の人数を推計した値である。本村の合計特殊出生率は1.97（1998～2002年）、1.67（2003～2007年）、1.61（2008～2012年）と低下傾向にある。

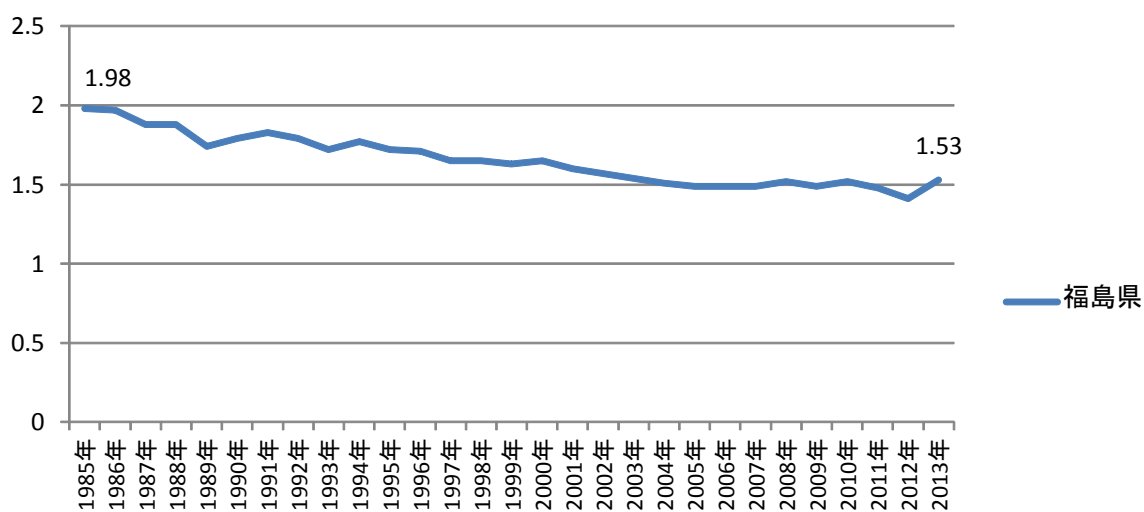
福島県全体の合計特殊出生率は、年によって多少の増減はあるが、全体的には低下傾向にある。1985年の1.98から2013年には1.53と推移し、本村の合計特殊出生率よりも低い数値となっている。

図表5 本村の合計特殊出生率



出典：厚生労働省

図表6 福島県の合計特殊出生率



出典：厚生労働省

5. 年代階級別人口移動の推移

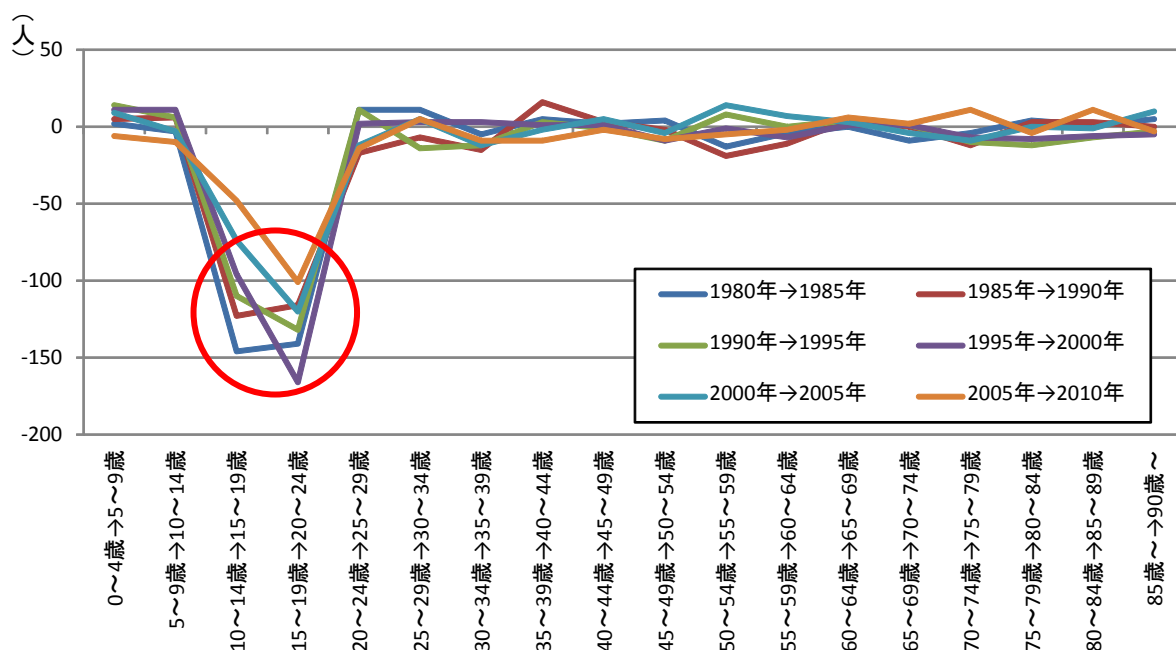
(1) 男女合計

年齢階級別人口移動とは、5歳ごとに年代グループとし、5年ごとに増減を調べる方法である。本村の特徴は、10～14歳のグループが次の5年後（15～19歳のグループになるとき）には大きく人口を減らしている点にある。これは進学・就職により、村外に流出していることを表している。

近年の特徴は、5～9歳のグループが10～14歳にあがる段階で流出傾向がみられること、また10～14歳のグループが15～19歳にあがる段階での流出数自体は減ってきていることが挙げられる。

原因を推察すると、恐らく小学校にあがる段階で子どもの教育環境などを勘案して村外に転出する保護者が少なくないこと、また少子化の影響で、高校卒業後の進学就職者の絶対数が少なくなっていることが考えられる。

図表7 年代階級別人口移動の推移

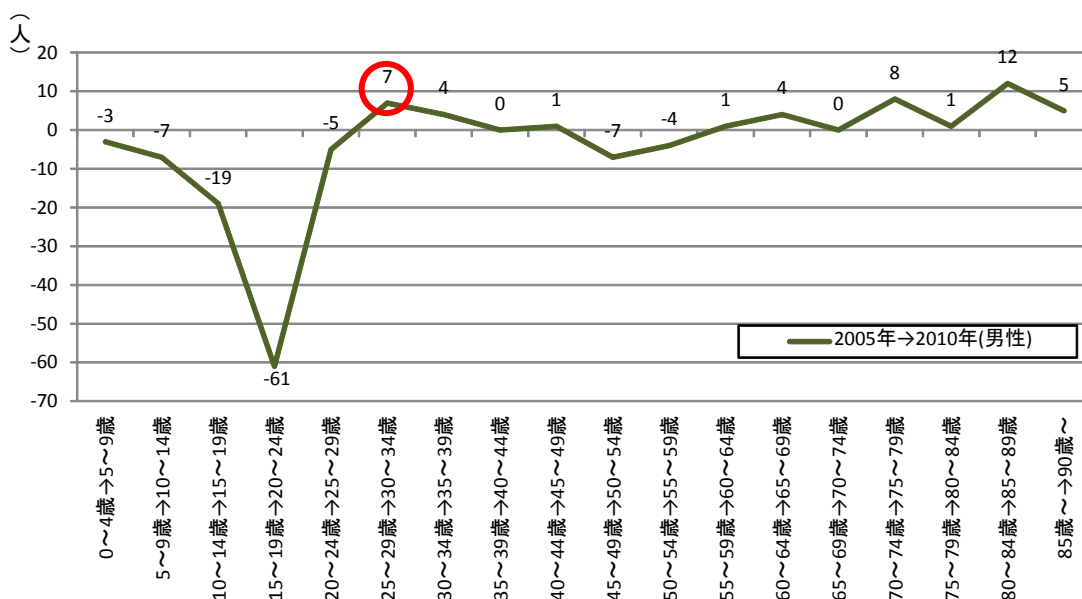


(2) 男女別人口移動

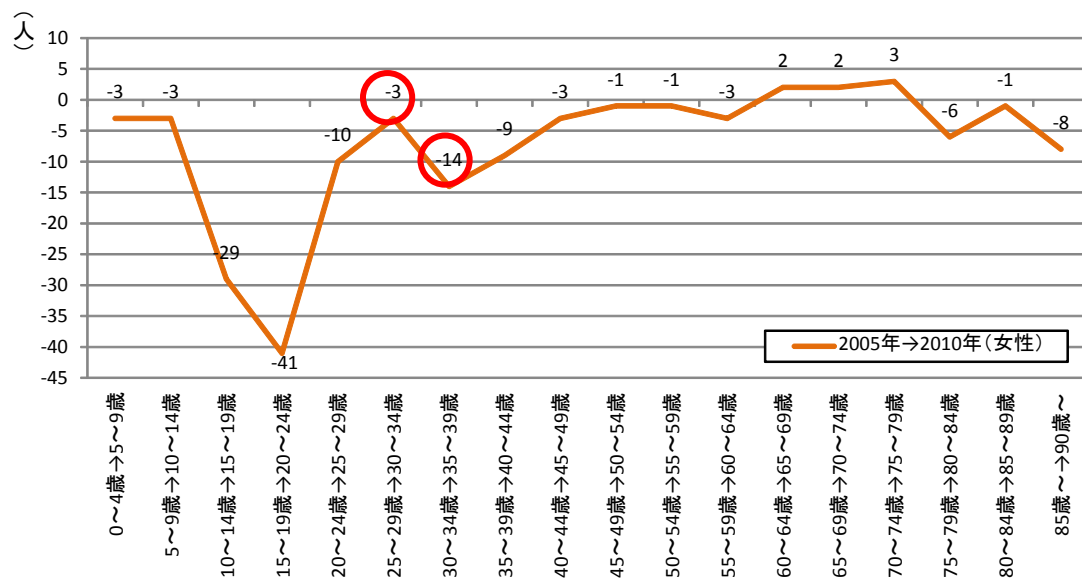
最近の動向を男女別にみると、男性は25～29歳のグループが30～34歳にあがる時期にプラスに転じている。おそらくUターンによるものと思われる。

これに対して女性は、同年代の増加がみられるものの、プラスに転じるほどではない。さらに、30～34歳のグループが35～39歳にあがるタイミングに、大きく減少している。結婚に伴う転居であれば男性も同様に減少するはずであるが、女性のみ転出がみられる点が特徴的である。

図表8 男性の年代階級別人口移動の推移（2005年→2010年）



図表9 女性の年代階級別人口移動の推移（2005年→2010年）



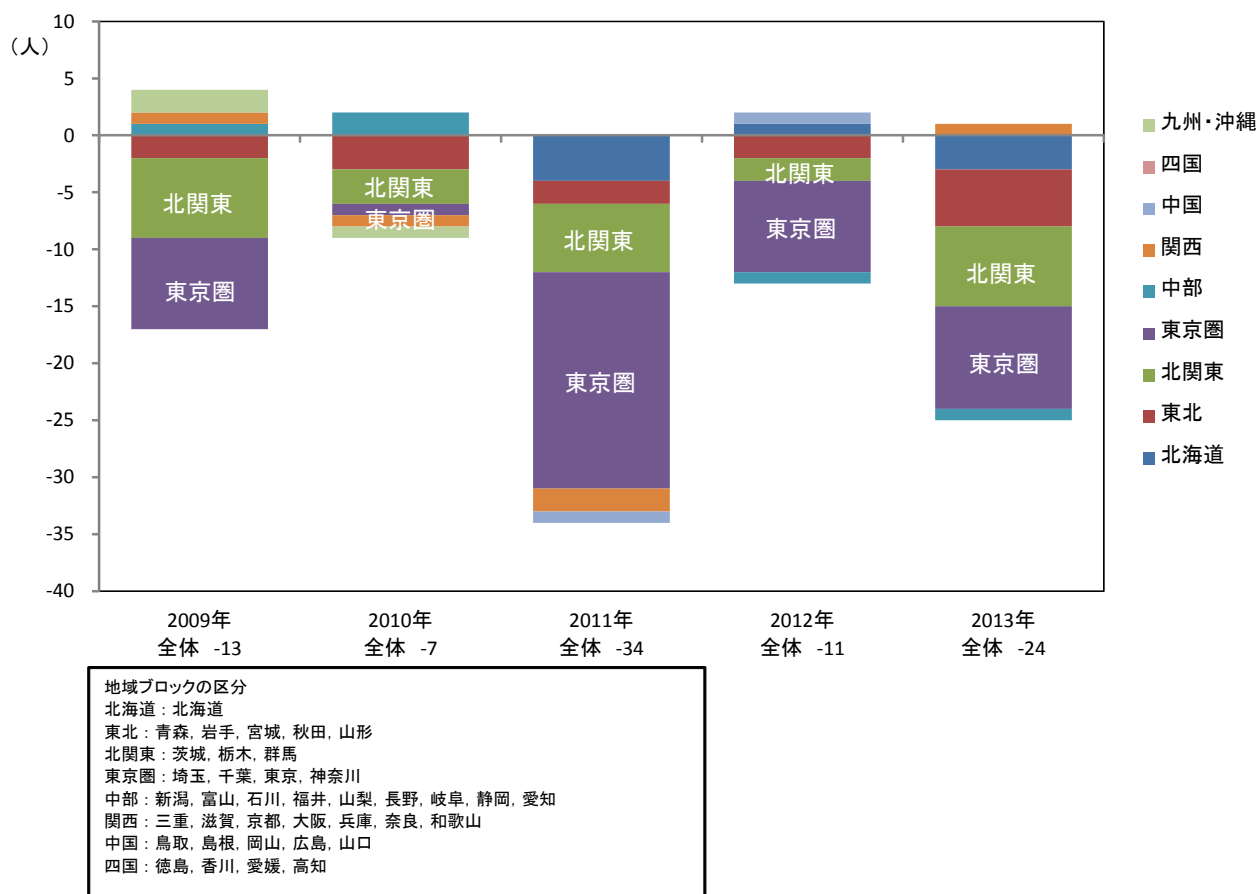
6. 地域ブロック別の人口移動の状況

以下のグラフは過去5年間の転入と転出の差分を示している。年によって変動があるが、転出が転入を上回る状況は変わらない。

転出者が多い地域に注目すると、東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）と北関東（茨城、栃木、群馬）に転出し、東北圏内への転出は少ないことが読み取れる。

人口流出が特に多かったのは東日本大震災の発生した2011年で、そのうち半数以上が東京圏及び北関東が占めている。

図表10 地域ブロック別人口移動の状況



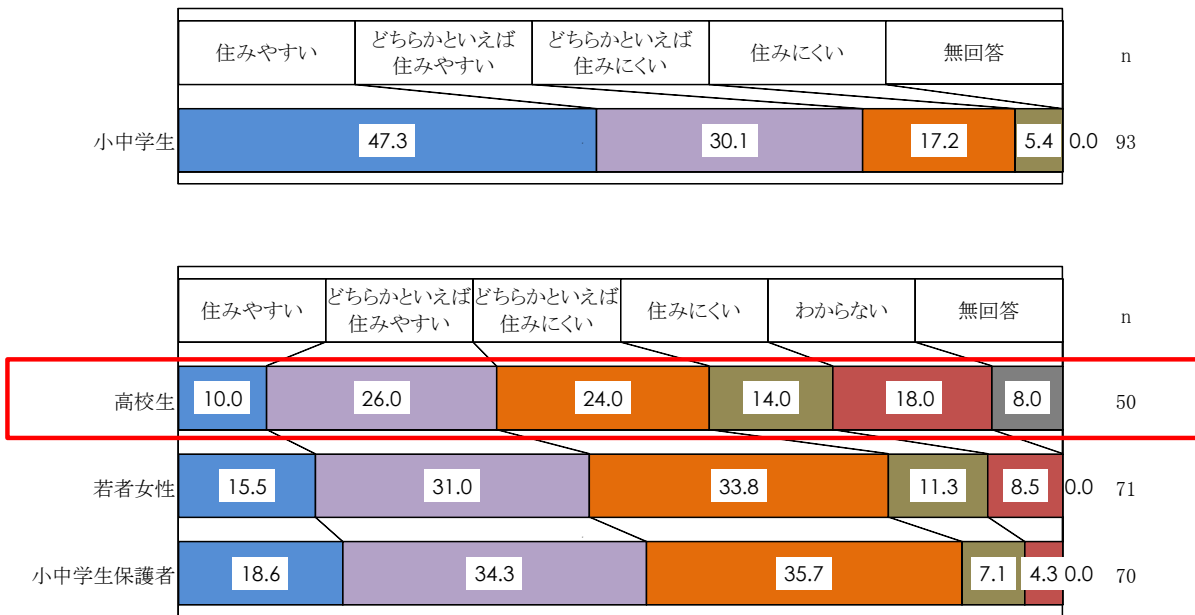
第3章 住民意向調査結果¹

1. 村の住みやすさ

村の住みやすさに対する評価をみると、小中学生は「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」が合わせた割合は77.4%となっている。

選択肢が小中学生と異なるが高校生以上の評価をみると、高校生において「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた割合は36.0%、同様に若者女性は46.5%、小中学生保護者は52.9%となっており、世代間で比較すると高校生の評価が最も低い。

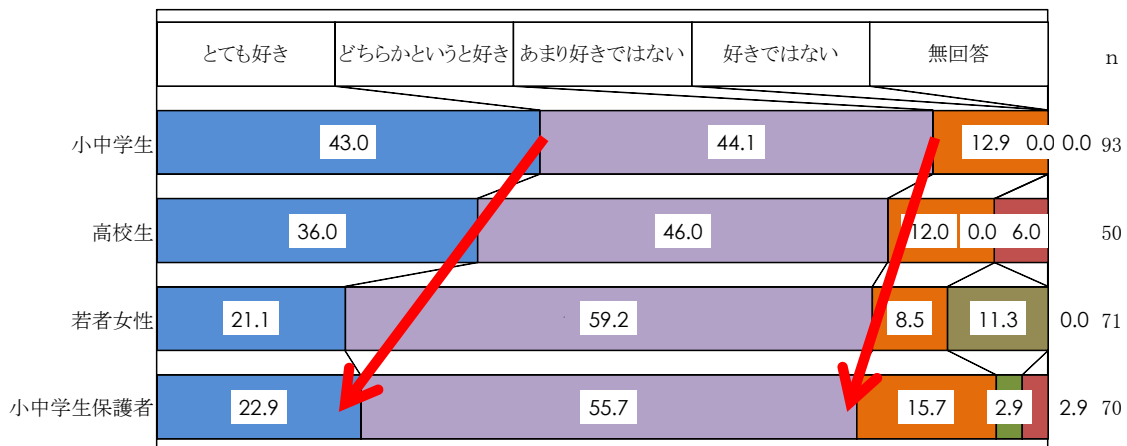
図表11 村の住みやすさ



2. 村への愛着度

村を「とても好き」と「どちらかというとき好き」を合わせた割合は、いずれの年齢層も約8割から9割近くにのぼるが、年齢が上がるにつれて低下していく傾向がみられる。

図表12 村への愛着度

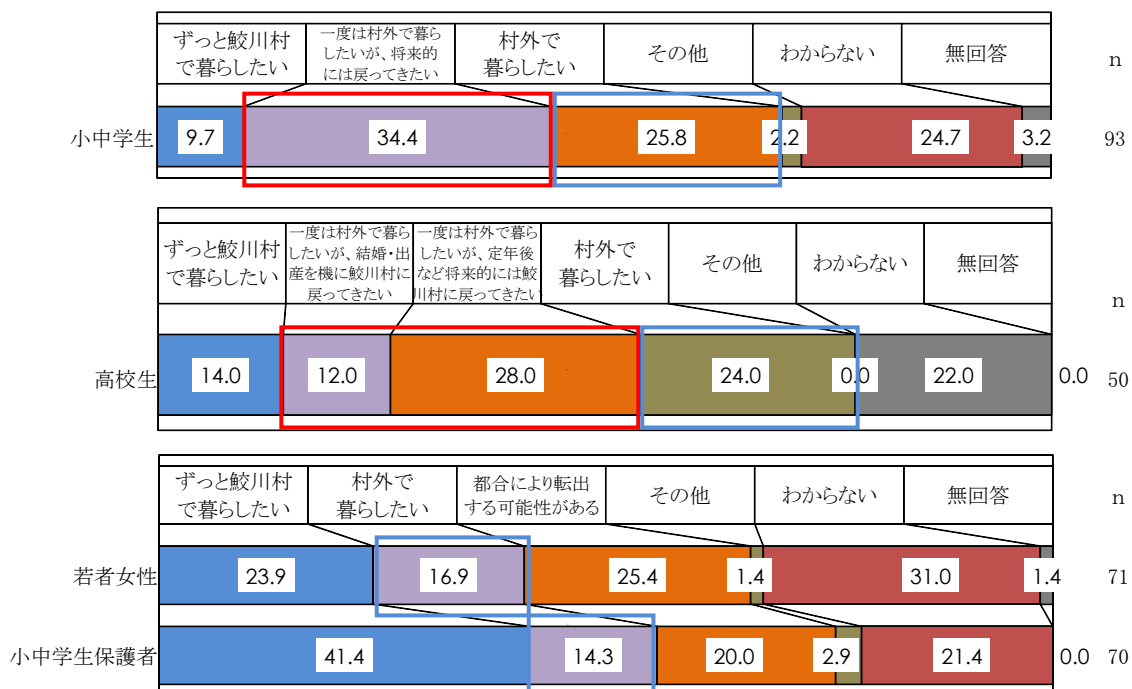


¹ 住民意識調査における調査対象等の概要は資料編参照。

3. 定住意向

小中学生及び高校生は、一度は村外で暮らしたいが、いつかは村に帰りたいという、いわゆるUターン希望が多くみられる。また「村外で暮らしたいという回答」は小中学生・高校生ともに約4分の1にのぼる。

図表13 定住意向

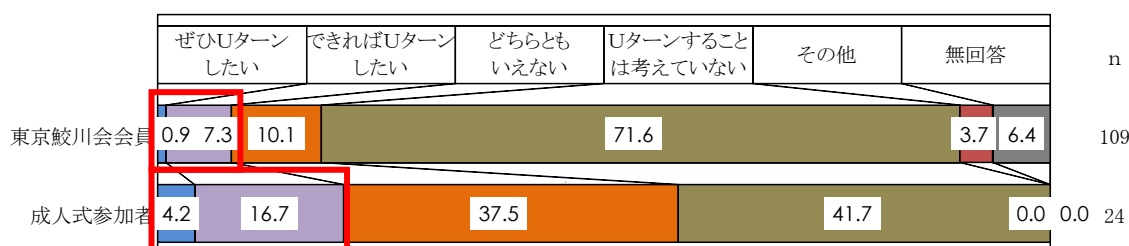


4. Uターン希望

東京鮫川会の会員において、「ぜひUターンしたい」と「できればUターンしたい」を合わせた割合は8.2%で、1割に満たず、7割が「Uターンすることは考えていない」と回答している。

一方、成人式参加者（20歳）において、「ぜひUターンしたい」と「できればUターンしたい」を合わせた割合は20.9%、また「どちらともいえない」と迷っている割合は37.5%となっている。

図表14 Uターン希望

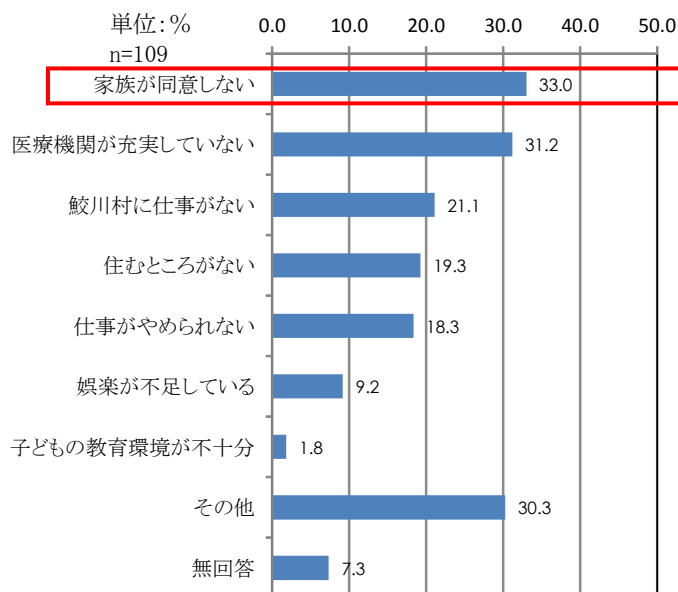


5. Uターンしない理由

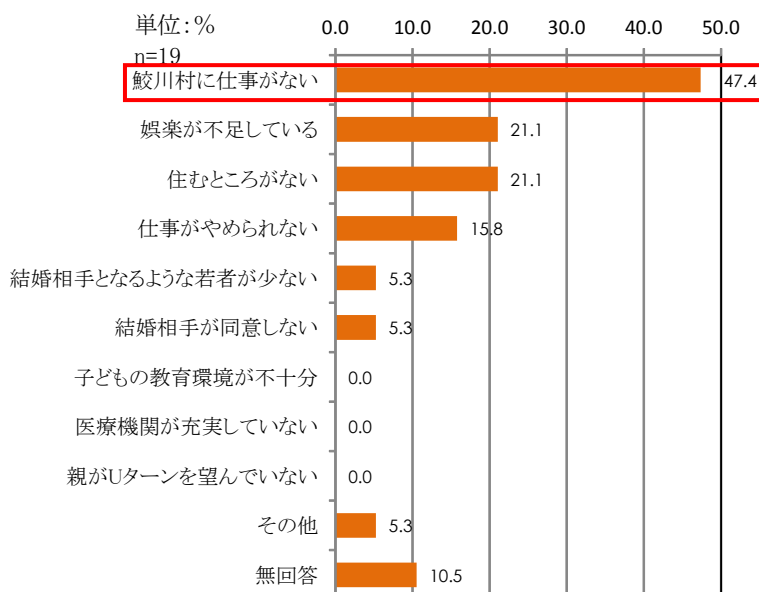
東京鮫川会会員の場合は、「家族が同意しない」が一番の理由となっており、都会における生活基盤がUターンの阻害要因となっている。

一方、成人式参加者の場合は若い現役世代であるため、「村に仕事がない」ことが一番の理由となっている。

図表15 Uターンしない理由（東京鮫川会会員）



図表16 Uターンしない理由（成人式参加者）²



²成人式参加者のうち、現在村外で生活し、Uターン意向を問う質問に「どちらともいえない」「Uターンすることは考えていない」と回答した者を母数とする。

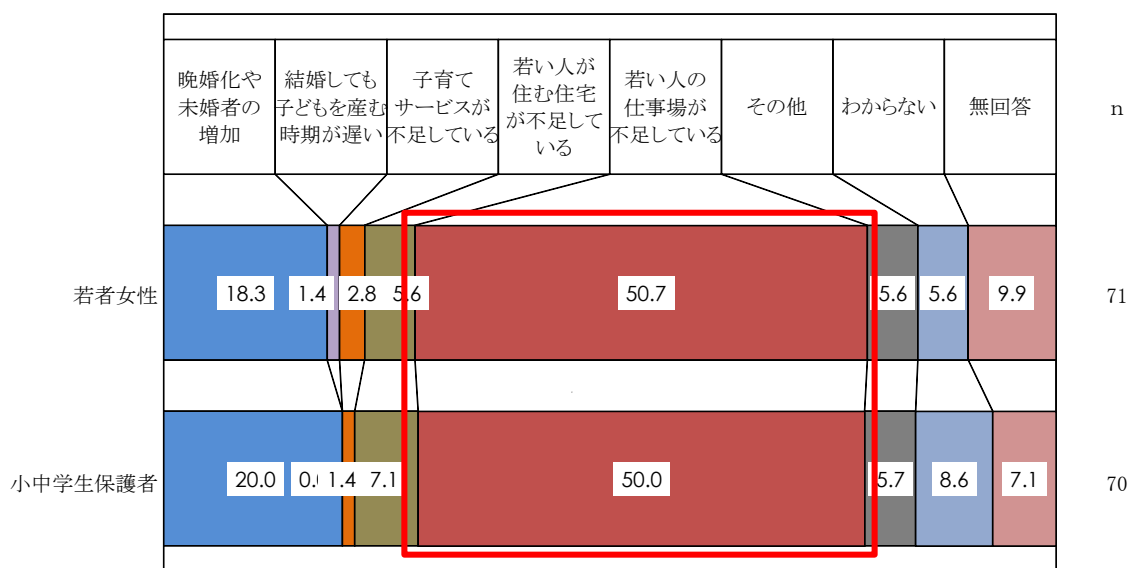
6. 村の少子化の原因

村の少子化の原因は、若者女性も小中学生の保護者も共通して、「若い人の仕事場が不足している」が約5割を占め、一番の原因と考えられている。

一方、子育てサービスに対して「不足している」という回答はそれぞれ2.8%、1.4%と少ない。

成人式参加者がUターンできない理由として仕事がないことを一番の理由に挙げたことも合わせて勘案すると、地域の経済活動を活性化し、若者の雇用機会を創出することが、本村の人口減少の一番の問題と捉えられていることが推察される。

図表17 村の少子化の原因



第4章 将来人口の推計

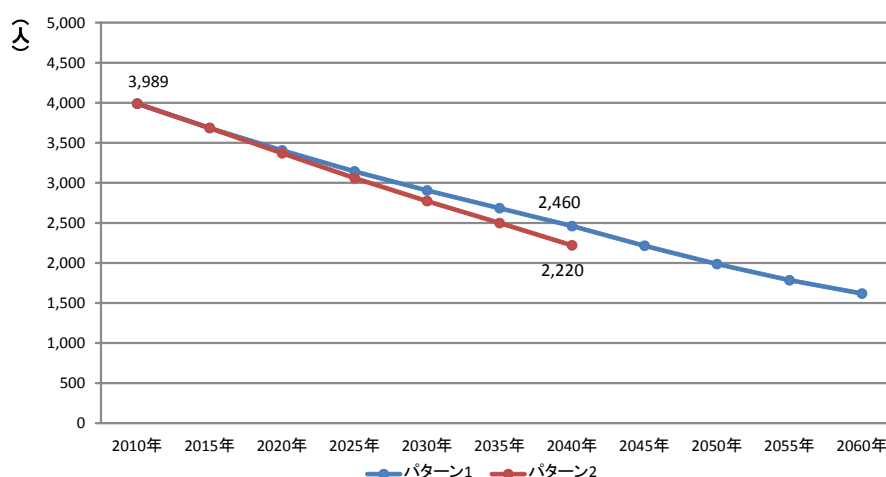
1. 人口推計分析

下記グラフ中のパターン1の人口推計は社人研の仮定にもとづく本村の推計値であり、2040年時点において2,460人と見込まれる。一方、パターン2は日本創成会議の仮定にもとづく推計値であり、同様に2040年時点において2,220人と見込まれ、パターン1よりも人口の減少がより著しい。

両者の違いは、今後の人口移動の仮定の違いに由来し、社人研は今後人口移動率が一定程度収束すると仮定した推計であるのに対し、日本創成会議の方は、2010年から2015年の推計値と同水準のまま、人口移動が生じると仮定している。

本村の場合は、東日本大震災を挟む直近5年間のデータはそれ以前のデータと性格が異なるため、パターン1をベースに人口ビジョンを検討する。

図表18 人口推計の2つの試算



(補足) 社人研と日本創成会議にもとづく人口推計の概要

パターン1 (社人研推計準拠)
<ul style="list-style-type: none"> ● 主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は今後全域的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原則として、平成20年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降、2040年まで一定として市町村ごとに仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 ● 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035～2040年まで一定と仮定。
パターン2 (日本創成会議推計準拠)
<ul style="list-style-type: none"> ● 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社人研推計と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国の移動総数が、社人研の2010～2015年の推計値から縮小せず、2035年～2040年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ● 社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

2. 人口の減少段階

一般に人口減少のプロセスは、老年人口の増加・総人口の減少（第1段階）、老年人口の維持・微減（第2段階）、老年人口の減少（第3段階）の3つの段階を経て、進行するといわれる。全国的には2040年頃から第2段階に入ると推測されている。

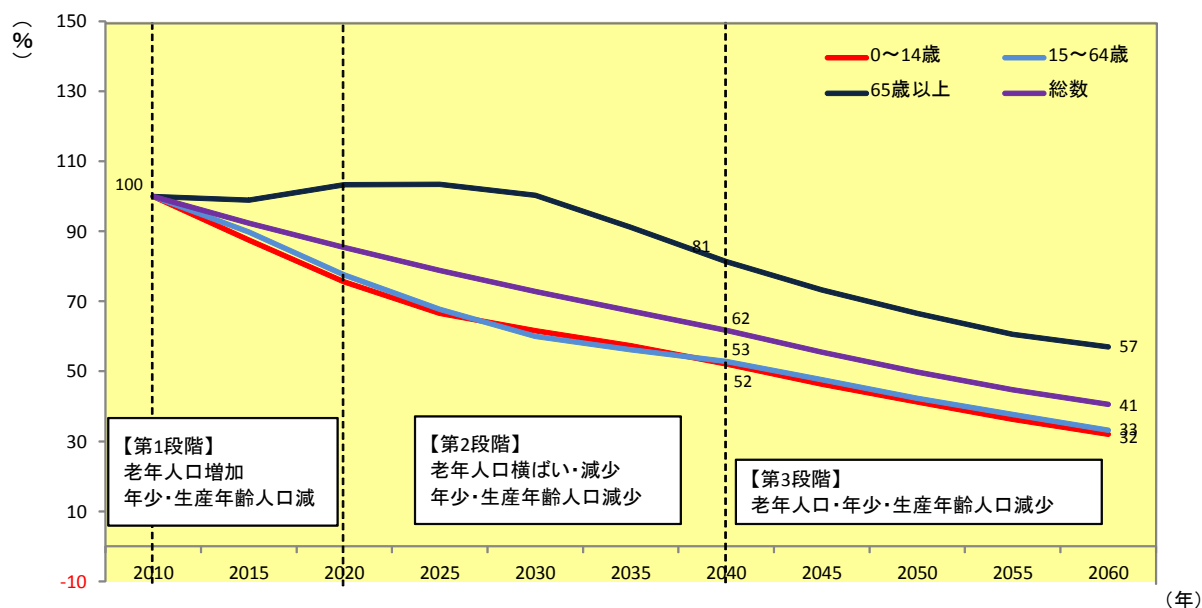
これをもとに鮫川村の各人口層の推移を分析すると、今後2020年にかけて老年人口は増加する一方、年少人口と生産年齢人口は減少し、総数の上では減少傾向で推移する（第1段階）ため、全国に比べると第1段階の終了が20年ほど早いことになる。

その後、2030年頃までに老年人口の増加が止まり、しばらく横ばいで推移する。このとき年少人口と生産年齢人口については、引き続き減少傾向のまま推移する（第2段階）。

2040年頃から先は老年人口も減少し、高齢化率の上昇に歯止めはかかるが、総人口の減少はむしろ加速することが見込まれる（第3段階）。

本村の総人口は2010年を100%とすると、2040年には62%（マイナス38%）、2060年には41%（マイナス59%）まで減少すると見込まれる。

図表19 鮫川村の人口の減少段階



3. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1（社人研の人口推計）をベースとして、人口の自然増加と社会増加の条件を変えて試算を行った。

シミュレーション（試算）1は、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保つことができる水準）である2.1まで回復すると仮定したときの推計である。

下記表中の「影響度」とは、条件を変えたことにより人口増加に寄与する大きさを表し、シミュレーション1の2040年の総人口をパターン1の2040年の総人口で除すことにより求められる。影響度は102.4%となり、影響度を5段階³で整理すると2となり、人口増加に寄与はするものの、大幅増加は見込まれない。これは、本村の合計特殊出生率がある程度高い水準にあることが理由と考えられる。

シミュレーション2は合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準である2.1まで上昇し、かつ人口移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定したときの推計である。影響度はシミュレーション2の2040年の総人口をシミュレーション1の2040年の総人口で除すことにより求められ、122.7%と求められる。5段階⁴で整理すると4となり、本村の場合は社会増加が人口増加に与える影響がより高いと考えられる。

図表20 自然増減と社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,518 (人)	2
	パターン1の2040年推計人口 = 2,460 (人)	
	⇒ 2,518 (人) / 2,460 (人) = 102.4%	
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 = 3,089 (人)	4
	シミュレーション1の2040年推計人口 = 2,518 (人)	
	⇒ 3,089 (人) / 2,518 (人) = 122.7%	

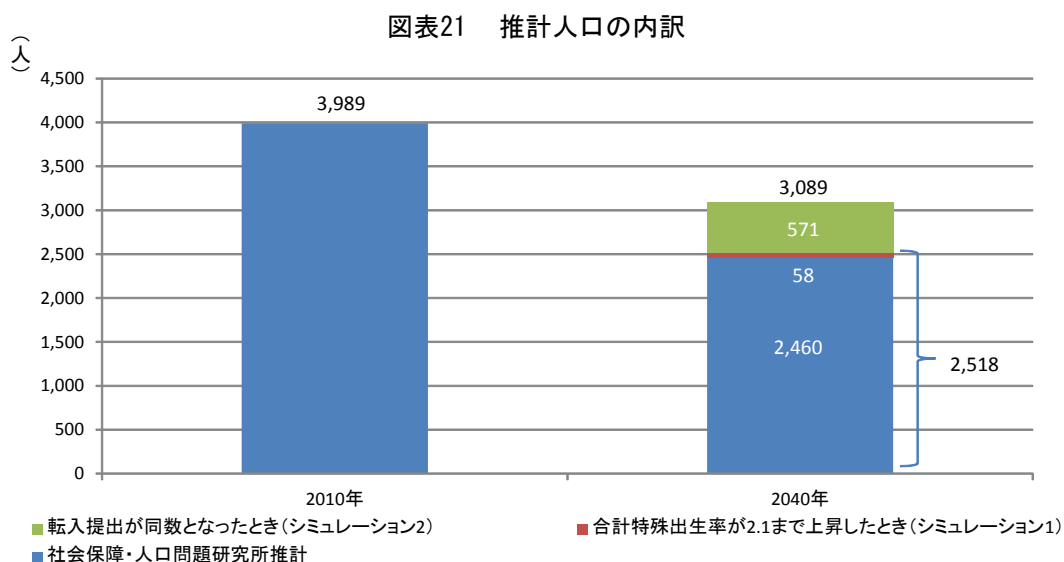
³ 自然増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

⁴ 社会増減の影響度：「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

4. 自然増と社会増を加味した推計人口

自然増による人口増加分の 58 人と、社会増による増加分 571 人を加えた推計人口は 2040 年時点で 3,089 人となる。

571 人の社会増は、2010 年から 2040 年までの 30 年間で平均すると約 19 人、2015 年から 25 年で平均すると約 23 人の増加を意味する。1 世帯を 4 人と仮定すると、毎年約 5～6 世帯を転入させるか、転出を減らす人数に相当する。



5. 人口の増減率の推計

合計特殊出生率が 2.1 まで上昇した場合（自然増）、社会保障・人口問題研究所の推計より 58 人増加する。さらに転入・転出が均衡（社会増）すると 571 人増加し、2,460 人と見込まれた人口が、自然増と社会増により 3,089 人まで抑制しうる。特に社会増、転出入者数の均衡がカギとなっている。

図表22 2040 年時点の年齢構成推計

単位：人

		総人口	0-14歳	15-64歳	65歳以上	20-39歳
			人口	うち0-4歳人口	人口	人口
2010年	現状値	3,989	487	2,249	1,253	315
2040年	社人研推計	2,460	254	1,187	1,019	178
	自然増	2,518	315	1,184	1,019	173
	自然増+社会増	3,089	482	1,600	1,007	280
	全国創生会議推計	2,220	193	994	1,032	118

第5章 目指すべき将来の方向

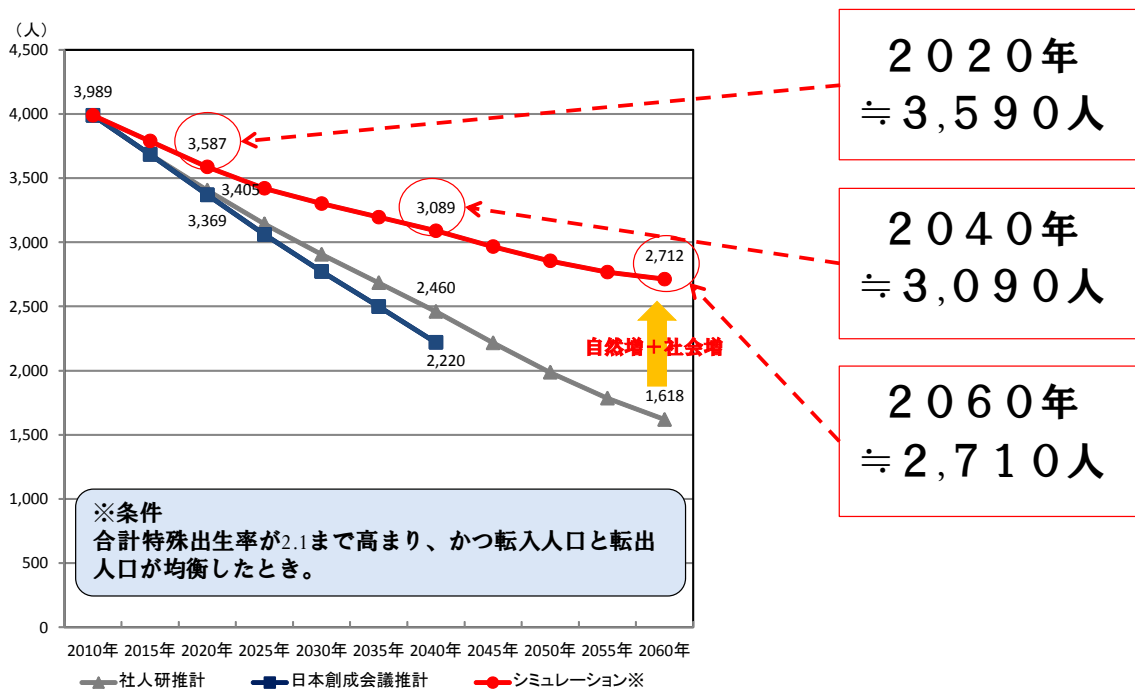
1. 人口の将来展望

ここまでの人口推計や住民意識調査結果を踏まえると、村内の就業機会を拡大し、転入・転出人口を均衡させることが、人口増加に向けて村が目指す大きな方向であると考えられる。

また、社会増に比べて自然増による影響は大きくないものの、引き続き子育て環境の充実を図り、子育てに適した村づくりを推進していく必要がある。

こうした課題認識を踏まえて総合戦略を展開することにより、自然増と社会増を図り、2020年で約3,590人、2040年で約3,090人、2060年で約2,710人の人口を維持していくことを目標とする。

図表23 人口の将来展望



2. 取組の方向性に関する基本的な考え方

(1) ふるさと回帰の推進

本村の人口は転出超過状態が長く続いていることから、段階的に転出入を均衡させていく必要がある。そのためには、転出していく若者を村にとどめることも重要だが、平行してUターンやIターンの受入を積極的に行い、社会増に努める。

そのためには、村内の仕事づくりと、移住・定住に適した生活環境づくりを両輪として進めていく必要がある。

(2) 稼ぐ力の創出

村民は少子化の一番の原因は村内に仕事がないことと考えており、村を出た若者が村にUターンしない理由も働く場がないこととしている。企業誘致による外発的発展への期待はあるにせよ、内発的な産業おこしこそが今、村が取り組むべき優先課題である。

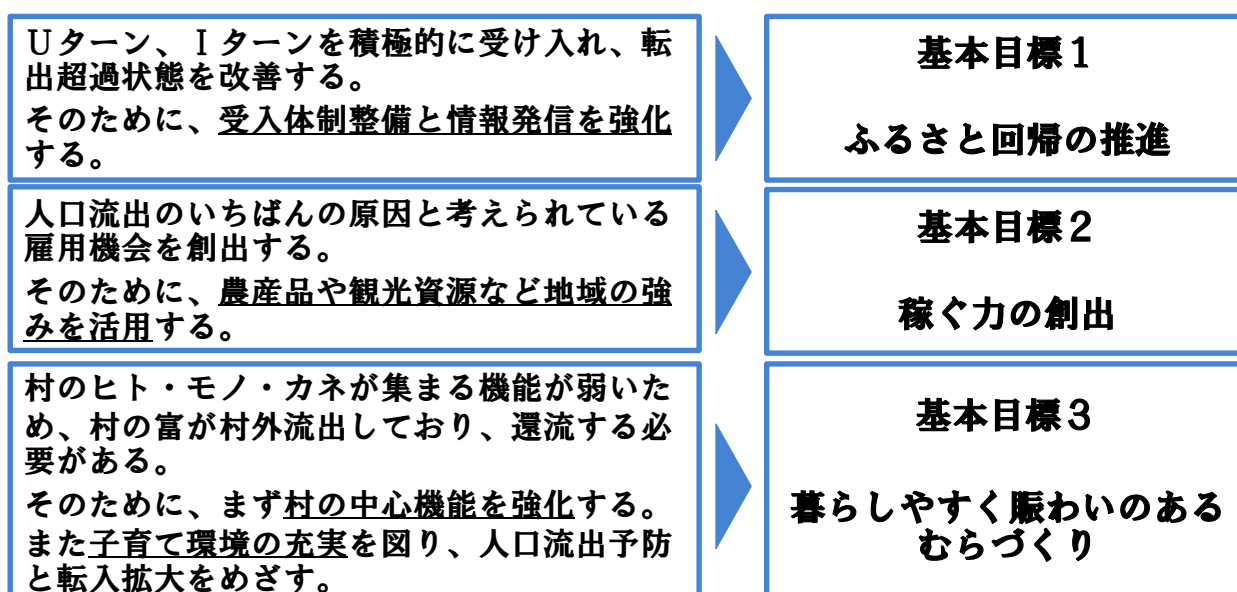
このため、村内の農産品や観光資源などを有効活用し、村の事業者自身が稼ぎ、新たな雇用を生み出すサイクルをつくる必要がある。

(3) 暮らしやすく賑わいのあるむらづくり

村への定住者を増やしていくためには、雇用機会の確保と並んで暮らしやすい環境整備が重要と考える。現状では職場だけでなく教育機関や商業施設など、多くを村外に依存しているため、ヒト・モノ・カネが村外に流出しやすい構造となっている。

こうした状況に歯止めをかけるために、人々が集い賑わいを創出する中核機能が必要である。

図表24 目指すべき将来の方向性



第Ⅱ編 鮫川村総合戦略

第1章 総合戦略策定の考え方

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景

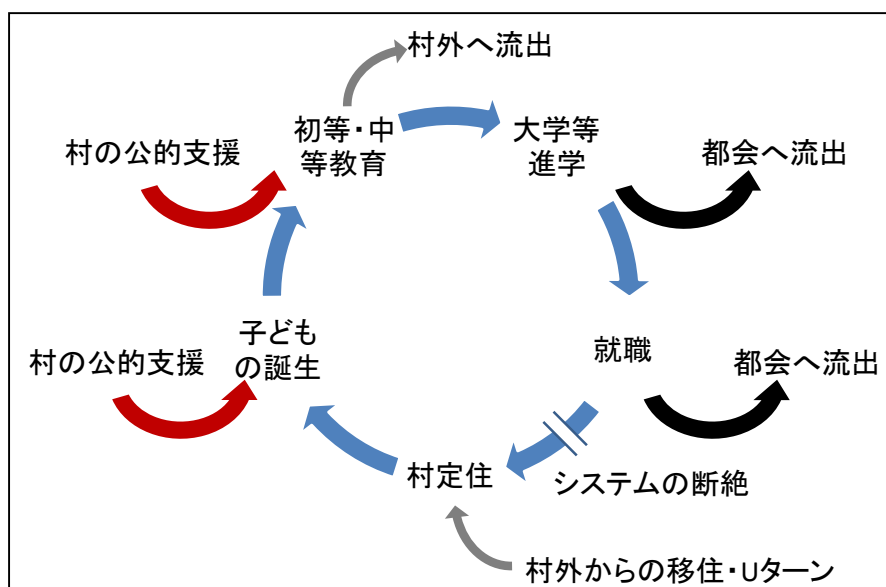
(1) 人口流出発生システム

今年度実施した住民意識調査の結果から、子どもも親もよりよい教育・よりよい職場を求めて都会を志向する強い傾向が読み取れる。学びの機会・就業の機会は都会の方が選択肢が充実しており、都会と同様の教育サービスや職業選択の自由を、村内で提供することは不可能である。

かつてのように世帯あたりの子どもの数が多い時代であれば、子どものうちの何人かは地元に残る可能性もあったが、今では各世帯の子どもの数自体も減っているため、子どもは全員村外という世帯もある。また、大学が全入時代⁵といわれるようになると、高等教育への進学が当たり前となったことも都会への流出に拍車をかけている。

子どもたちの成長は、地域にとっても共通の願いである。しかし、その結果、人材は進学・就職のたびに流出していく。これをU・Iターンや交流人口の拡大により流出分の穴を埋めようとしているが、ギャップを埋めるまでには至っていない。近年、地方暮らしを志向する若者も増えつつあるといわれるが、未だ主流は都会志向であり、社会の大きな流れとなりうるかどうかは未知数である。

図表25 人口流出発生システム



⁵ 大学や短大の入学定員の合計が入学希望者の総数を上回る状態のこと。

(2) 重い背景を背負った上での総合戦略

本村は高度経済成長の時代から常に人材を村外に輩出する立場にあり、人口は減少の一途を辿ってきた。かつて人口の多かった時代を知る高齢世代の住民ほど、環境変化のギャップが著しく、危機的意識も強い。

他方、現在子育て中の世代から下の若い世代は、少子化社会という言葉の中で育ち、学校においても地域の催事などにおいても、人口減少が前提の中で生活してきているため、村の将来を楽観視している若者は少ないものの、異常なこととまでは感じていない。

第4次振興計画においては、理念を「村民が世代を超えてつながり支えあい 一人ひとりが輝く村づくり」と掲げている。地域づくりには世代間の相互扶助が不可欠であるが、少子化や人口流出への問題意識は、世代間で温度差がある。

世代を超えてつながり支え合うという言葉の意味は、若者が高齢者を労るだけでなく、高齢者から若者への投資も含まれる。教育はその最たるものである。しかし、その教育さえも、現在は人口流出を助長する逆作用として働いている。地域の人口や、地域で生み出される富の再生産が機能不全を起こしており、現状の社会システムは一朝一夕では改まらない。

総合戦略は5年間を計画期間とするが、さらにその先の10年、20年先の将来を見据えた取組が必要である。少子化問題・人口問題に決定打はない以上、運動として弛むことのない取組がもとめられる。

2. 鮫川村総合戦略とは

(1) 鮫川村総合戦略とは

鮫川村総合戦略は、地方版総合戦略に該当し、長期的な鮫川村の人口ビジョンを踏まえ、減少する人口をくい止めるための基本目標と基本的方向、具体的方策をまとめるものである。

本村の人口は減少の一途を辿っており、真剣に人口の在り方を考え直す時代となっている。人口とは住民一人ひとりの人生の数である。単に人口が多ければよいとか、人口が増えればよいものではなく、鮫川村において幸せな人生を享受できることが重要である。したがって、人口問題は危機感をもって取り組む必要はあるものの、将来の予測数値に対する絶望感から拙速に走ることは慎むべきである。

まずはこれまでの地域の在り方や、国土形成の歴史を振り返り、近年の社会で言われているような事象と、身近な地域で起きているできごとを照らし合わせ、具体的な議論を重ねていくことこそが効果的と考える。

(2) 総合戦略策定にあたっての考え方

総合戦略については、文字通り総合的な政策により、村内の雇用機会の獲得や経済振興を図る必要がある。しかしながら、工場誘致による外発的発展施策や観光開発といった外貨獲得策は、相手のいる話であり外部要因に依るところが大きいことから不確実性も高い。むしろ、われわれの手の内にある資源から始めることを考えたい。具体的には、もし村内で供給があれば購入していたはずなのに、供給がないために村外に流出してしまっていた所得を、もう一度村内に取り戻すことを考えたい。

地域経営上、運営効率性を高めていく必要性は益々高まると思われるが、単に施設や機能を集約するのでは、村内に再び都市と地方の縮図を生むだけなので、むしろ小規模・分散性をつなぐ発想で地域や社会のシステムを考えていきたい。

都会には都会の良さがあるように、鮫川村には鮫川村の良さがあるはずである。そのひとつが、第3次振興計画から第4次に引き継いだ鮫川流スローライフ「まめな暮らし」に集約されるだろう。定住希望者についても、この「まめな暮らし」の中へ丁寧に導き入れることによって、定着を図っていきたい。

この度の戦略策定では、村の暮らしが有する手間隙、美しさ、記憶をつむぎながら、暮らしと地元を再構築する機会としたい。

3. 総合戦略策定の前提条件

(1) 行政サービスの財政的・人的縮小

本村の年間予算は、近年一般会計・特別会計ともに増加傾向にあるものの、その多くは国等への依存財源によって支えられている。人口や産業の成熟期といわれる現在、財政面においても今後大幅な拡大は期待しにくい。さらに、急速な高齢社会の進展に伴い社会保障費の伸びは著しく、投資的な事業予算については、より一層厳しく精査が求められる。

公務員の定数管理に関しては、以前より取り組んできているところであるが、同様の理由から肥大化した公共サービスを見直し、原点に立ち返ったスリム化が求められている。

こうした厳しい環境下においても地域の暮らしや生活基盤を維持していくためには、村民・地域企業の知恵や活力を引き出し、地域のニーズとマッチングさせることが求められる。

(2) 地域の労働力不足への対応

人口ビジョンに描く 2040 年の鮫川村は今以上に人口減少が進むと予想されており、介護・農業を初めとして、あらゆる分野で労働力不足の発生が考えられる。

アンケートによると、人口流出の一番の理由は、地域に働く場がないことをあげる回答が多いが、地域に目を向けると管理が行き届かない土地や山林が増加するなど、何らかの形で労働力を必要とする場面は増えてきている。また、農産品も生産にとどまらず、加工やサービスと組み合わせることでより付加価値を高める取り組みが全国的に広まってきており、本村においても同様の展開可能性が考えられる。

かつての大家族であれば家族内で営まれていた保育や介護といった行為が、時代と共に社会化しサービスとして確立されたように、地域社会の困りごとが、やがて新しいサービス、ビジネスとして開発される可能性がある。総合戦略ではニーズとサービスの受け皿となる仕組みを検討し、労働力不足と雇用問題を解消する一歩とする。

(3) 官民がつながり地域経営

まめに管理が行き届いた農山村の風景や、いくつになっても住み慣れた土地で暮らせる安心感のある地域社会の営みは、本村で生まれた若者たちに対しても、または村外から訪れる移住者に対しても、農山村の魅力語る上で不可欠である。

本村を離れる人々の多くは都会を目指すが、本村が本当に競うべき対象は東京や人口 100 万人を数えるような大都市ではなく、本村と同じような規模の農山村自治体である。本村はそのなかで、キラリと輝く存在となることで差別化を図り、地方での暮らしを志向する人たちに認知・移住してもらう。

そのためには、従前のように行政の力だけでは不十分である。官・民、世代がつながり、総力をあげて地域経営にあたる必要がある。さらに村外の人・組織・地域ともつながり、常に新しい情報を積極的に取り入れるながら持続・進化的な地域経営に取り組む。

4. 総合戦略の期間と振興計画との整合性

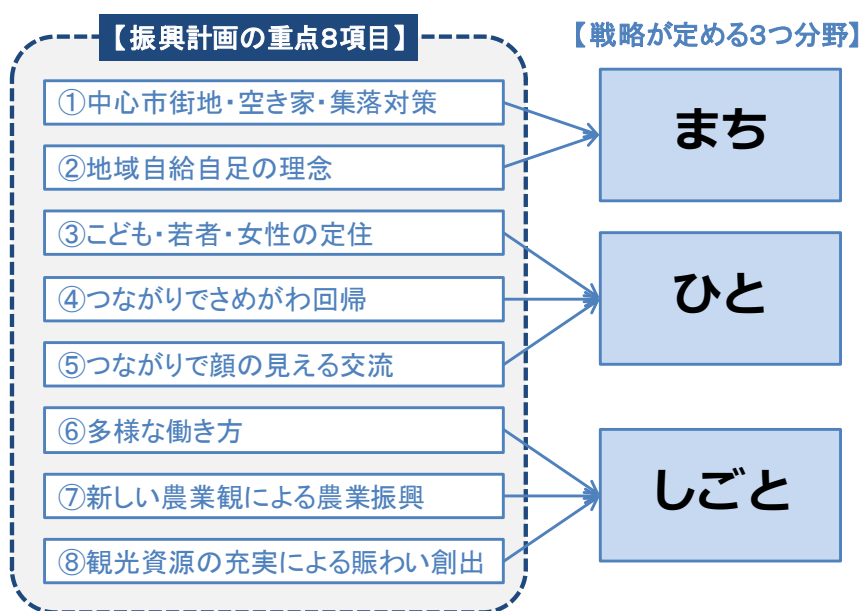
村づくりの共通目標として、平成27年から平成36年までの10年間を計画期間とする第4次鮫川村振興計画を策定したところである。基本理念は「村民が世代を超えてつながり支えあい 一人ひとりが能力を高め輝く村づくり」、略して「つながりで支え輝く村づくり」を掲げている。

鮫川村総合戦略は、第4次鮫川村振興計画の理念のもとに、実施計画として位置づけ、整合性を図っていく。具体的には、振興計画の重点8項目を、地方創生戦略が定める「まち・ひと・しごと」の3つの分野に再編し「まち・ひと・しごと」の分野ごとに目標を定め、平成27年から31年度までの5年間を計画期間として取り組んでいくものである。

図表26 それぞれの計画期間

平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
第4次鮫川村振興計画									
鮫川村総合戦略									

図表27 第4次鮫川村振興計画と鮫川村総合戦略の関係



第2章 鮫川村総合戦略の理念と基本目標

1. 基本理念

～子ども・若者・女性の自己実現ができる環境づくり～

本戦略を通じて、これからの時代を生きる子どもや若い世代および女性たちが、自己実現できる環境に向かって未来への投資を行い、人口減少・超高齢社会において一定の人口と地域の活力を維持する。

2. 基本目標

将来の村の人口については、本戦略を通じて2040年の時点でおおよそ3,100人程度の規模を維持することをめざす。また当面の今後5年間の事業展開においては、(1)ふるさと回帰の推進、(2)稼ぐ力の創出、(3)暮らしやすく賑わいのあるむらづくりの3つを基本目標にいちづけ、それぞれ数値目標を定めて取り組む。

図表28 基本目標

(1) ふるさと回帰の推進

(2) 稼ぐ力の創出

(3) 暮らしやすく賑わいのあるむらづくり

(1) ふるさと回帰の推進

①現状の課題

本村の若者の転出意向は強く、保護者も子どもの将来については本人の意向を尊重する傾向が強い。このため、若者に対して村内に留まることを強制することはできない。

一方で、「いずれは村に戻りたい」若者や、一度村を離れてから村に戻るかどうか迷っている若者も一定数いることから、Uターン志向の若者達を増やすとともに、戻って来られるように仕事づくりや生活インフラなど地域側の環境の充実が求められる。

鮫川村は他の自治体との交流が盛んであったり、外部から訪れた人にも寛容なひらかれた風土がある。これまで緑のふるさと協力隊なども受入れ、任期終了後も村内で暮らす元隊員もいる。

しかしながら、Iターンした人が末永く地域で暮らしていくための住まいや仕事の確保などの諸条件についてはまだ十分とはいえず、また誘致策で先行する自治体に比べると、情報発信の量も質もまだまだこれからの段階である。

②5年後の数値目標（アウトカム）

ふるさと回帰の推進を通じて目指す数値目標は、以下の通りである。

図表29 数値目標

数値目標	現状	目標
転出入者数 (住民基本台帳10月1日現在)	-47人 (平成25年)	-30人 (平成31年)
将来転出しても村にUターンしたい割合 (平成27年度まち・ひと・しごとに関するアンケート)	(小中学生)34.4%	40%※
	(高校生)40.0%	50%※

※平成31年度調査

③基本的方向

村を離れて暮らしている村民に対し、村の情報提供などによりつながりを保ち、将来的なUターンにつなげるよう努める。

また、都会暮らしをやめて地方での暮らしを模索する人たちに向けて、鮫川村の地域情報を発信したり、短期のおためし移住を働きかけるなどしてIターンを促進する。

(2) 稼ぐ力の創出

①現状の課題

村ではこれまでも工場等の誘致に取り組んできたが、交通の便や人材供給の面などにおいて、他地域に比べて立地優位性に乏しいため、必ずしも成果に結びついていない。むしろ、小さくても地域のアイデアを形にする取組を応援していくことの方が実態にあっている。そこで事業化ができれば、新規雇用の創造や新たな特産品につながる可能性がある。

農業が盛んな本村は、えごまや大豆等を生産し、手まめ館を中心に販売している。近年は全国的に生産から加工販売まで一連で行う6次産業化の取組が盛んで、本村においても更なる取組の強化と産業としての育成が期待される。また耕作放棄地が増えたり、農作業が負担になっている高齢者の話がきかれるなど、働き手を必要とする場面は少なくない。現状の受け皿は主にシルバー人材センターだが、対応しきれないこともあるため、こうしたニーズを束ねることで新たな雇用機会に結びつけられる可能性がある。

さらに、村内には鹿角平観光牧場や温泉施設など観光資源があり、地域雇用の拡大を考慮する上ではさらなる活用を工夫する必要がある。なかでも鹿角平観光牧場は広大な敷地と全国的にも有名な美しい星空が見える環境を備えるなど、ポテンシャルは小さくない。

意識調査から若者の職業観を見ていくと、給料の多寡以上に、自分のやりたいことを重視していることに着目する必要がある。すなわち地域の求人数もさることながら、若者が「面白い」と思える仕事があるかどうか問われていると考えるべきではないか。

ここで大切なことは、村の大人が自分たちの仕事の誇りややりがいをもつことであり、それを子ども達に伝え、理解を深めていくことである。その結果が卒業後も地元に残りたい・Uターンしたいと考える若者を増やすことにつながっていくと考えられる。

②5年後の数値目標（アウトカム）

稼ぐ力の創出を通じて目指す数値目標は、以下の通りである。

図表30 数値目標

数値目標	現状	目標
公務を除く従業者数 (経済センサスー基礎調査)	951人 (平成26年)	970人 (平成29年)

③基本的方向

村民のアイデアをビジネスに変える仕組みをつくり、小さな仕事（スモールビジネス）を増やす。農産品などの地域資源とその加工品開発に取り組むとともに、村の商社機能をたちあげ、都市部への営業を強化する。

また農村環境の維持と新規雇用機会の両立を目指した新たな組織を立ち上げる。さらに鹿角平観光牧場への集客を強化し、交流人口の増加と新規雇用の拡大に努める。

(3) 暮らしやすく賑わいのあるむらづくり

①現状の課題

若い世代は村への愛着心は強いものの、住みやすさの点では評価が低く、買物や通学の交通の不自由さを指摘する意見は多い。都市部と同様の環境整備は難しいが、住民間で選択と集中に合意が得られれば、村内に賑わいの拠点を整備することは可能と考えられる。

保護者からは、村外通学の経済的負担を指摘する声があがっている。就学前児童向けの保育サービスは好評であるが、乳幼児医療体制への不安や、就学前後の教育サービスに不安を感じる保護者は少なくないことから、都市部との保育・教育環境の格差を埋めていくことが今後の課題といえる。

若い世代の住環境については、一人暮らし用アパートなど賃貸住宅が少ないため、若者をIターンさせたくても受け皿となる住まいの調達ができない。村内には相当数の空き家が確認されているため、管理体制を整備し、有効活用できる環境を作っていく必要がある。

本村には各種大学がゼミやフィールドワーク、合宿等を目的として訪れているが、地域との交流は限定的であり、せつかくの学びの機会を活かす工夫が求められる。

高齢化や人口減少は、農地や山林にも影響を及ぼしている。地域内での担い手確保にも限界があることから、村外、とくに都市部との交流も含めた利用を通じて農山村環境の維持が望ましい。しかしながら、低廉な価格で貸し出すだけでは差別化が難しいため、鮫川村を訪れ利用することの魅力如何にして生み出すかが、工夫を要するところである。

②5年後の数値目標（アウトカム）

暮らしやすく住みやすい賑わいのあるむらづくりを通じて目指す数値目標は、以下の通りである。

図表31 数値目標

数値目標	現状	目標
村が「住みやすい」「どちらかという 住みやすい」という割合(平成27年度 まち・ひと・しごとに関するアンケート)	(小中学生)77.4%	80%※
	(高校生)36.0%	40%※
	(若者女性)46.5%	50%※
	(保護者)52.9%	60%※

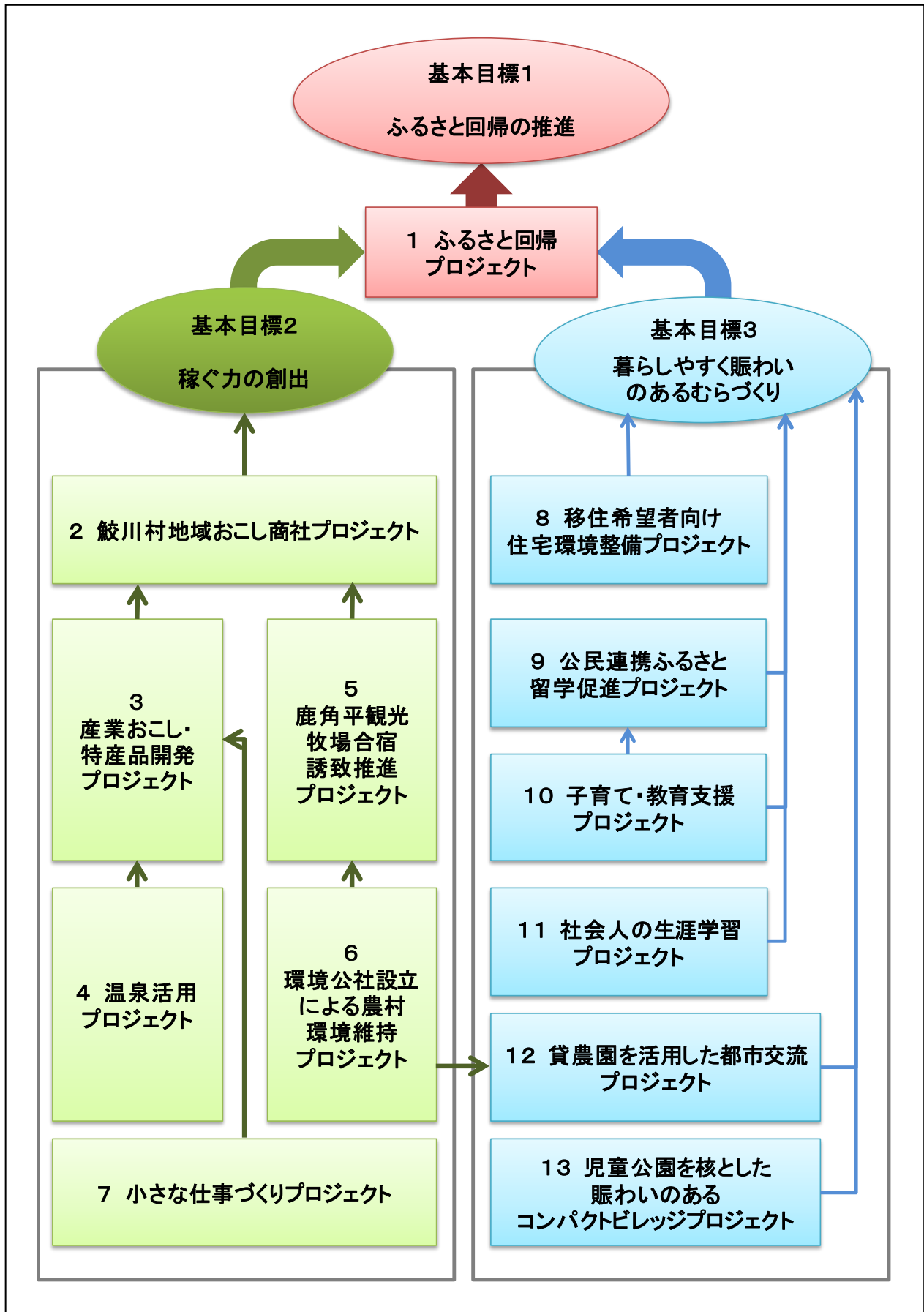
※平成31年度調査

③基本的方向

移住者向けの住宅の確保し、若い人材が村にIターンできる環境を整備する。また保育・学習環境の充実と、これに魅力を感じて村にふるさと留学する子どもを増やす。さらに、村民の学びの機会を積極的に捉え、村民と地域の持続的な成長・発展に活かす。

地域の創意工夫により魅力ある貸農園とし、集落と都市との交流の場として活用する。村のヒト・モノ・カネが集まる中心機能を強化し、賑わいを創造する。

図表32 基本目標と施策の体系



第3章 主要施策

1. ふるさと回帰プロジェクト

(1) 背景・概要

鮫川村から転出する流出人口は流入人口を大きく上回っており、流出超過が継続している。村民意識調査によると小中高生の多くが、将来は村外での就職を希望しており、今後とも人口流入の流れが続くことが予想されることから、転出者に対するUターン促進にもっと力を入れる必要がある。

あわせてIターンについても、誘致に向けた地域間競争が激しさを増しているため、本村も積極的に働きかけができるよう、各種情報発信体制と支援体制を整える。

(2) 取組

①移住情報発信

- 都内のUIターンイベントに出展し、移住促進ガイドブックを来場者に配布する。
- 今後予想される村内事業所等の労働力不足の解消を支援するため職場ガイドブックも作成配付する。
- 村へのUIターンを働きかけるホームページを作成し、村での暮らしを包括的に紹介する。
- 北区「ココキタ」との連携による定期的な移住相談窓口の開設

②短期移住体験プログラム

- 夏季休暇などを利用し村に滞在し、地域の暮らしを体験するプログラムを地域おこし商⁶やふるさと留学施設等と連携して提供する。
- 滞在のための住宅は、民泊や地域・集落の空き家、若者・女性定住移住集合住宅等を活する。

③村出身者への村情報の提供

- 村外で暮らす村出身者にむけて、広報を配布したりHPやフェイスブックで情報発信する。
- 村の各世帯をとおした村出身村外在住者の情報収集及び意向調査を実施する。
- 東京鮫川会と連携する
- 村出身者、特に若者・女性の居場所づくりを行う。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- UIターンガイドブック配布：5千部／年
- 短期滞在プログラム参加者：20人／年
- 集落協議会設立：2地区

⁶ 「2 鮫川村地域おこし商社プロジェクト」参照。

2. 鮫川村地域おこし公社プロジェクト

(1) 背景・概要

鮫川村では東京都北区との交流を行っており、各種イベントに招かれ、村でとれた野菜等を販売している。北区以外にも東京都内で販促活動を行っており、毎回売り切れになるほどの好評を得ている。

しかし、販促の専従スタッフがいる訳ではなかったり、生産者側も家庭用に栽培している一部を供給している状況のため、好評にも関わらず、需要に対応しきれない状況にある。

また、例えばエゴマの葉のように、市場と結びついていないために未利用のまま廃棄されている資源が村内にはまだあると考えられることから、村と消費地を結ぶ機能が必要とされている。

(2) 取組

①地域おこし公社の立ち上げ

- 地域の農林産品や加工品を村外に販売するほか、観光情報を発信・集客したりする地域おこし公社を設立する。
- 都市交流、グリーンツーリズム事業など、現在行政が行っている事業を移管し収益化する。
- 地域おこし協力隊等を地域雇用につなげる受け皿のひとつとする。

②都市部での地域産品販売

- 北区ココキタ内の軽食コーナー「ぱれっと」等へ、村の食材など納入する。
- 物販販売兼キャラバンショップ用移動車両を購入し、北区の団地等で村産品の移動販売を行う。

③東京都北区のNPOと連携し産品販売、食育・スポーツ振興推進分野への連携

- 北区内の商店街にて、村でとれた新鮮な農産物を販売する。
- 北区の食育事業やオリンピック等事業に対し、今までのつながりを通して機会があれば村の食材提供などで応援する。

(3) KPI（重要業績評価指標）

- スタッフ採用：3人
- 北区での直販活動：4回/年

3. 産業おこし・特産品開発プロジェクト

(1) 背景・概要

鮫川村では村そのものをブランド化し、自立する元気な村づくりを進めるため、村の資源を活用し、村内完結型の資源循環型社会を目指して、平成20年9月に鮫川村バイオマスヴィレッジ構想を策定した。日帰り温泉施設「さざり荘」で薪を使用するとともに、薪を買取る仕組みにより、山林の活用と地域経済の活性化を図っている。また、バイオマスによりつくった有機肥料を使って、付加価値の高い農産品の生産を目指している。

6次産業化が普及する中、村も農産品の生産に止まらず更なる付加価値化が求められている。現在手まめ館を中心に取り組みされており、商品開発と販売強化が期待されている。

(2) 取組

①新規性の高い農作物栽培

- 市場で新規性の高い農作物（例：薬草・薬用キノコなど）を栽培し、特産品を開発する。
- 有志による試験栽培・開発の取組に対し、行政はバックアップする。
- 加工品の開発力を強化するため、独立した特産品製造部門を創設する。
- 農産物直売所等の経営を担う人材の育成を行う。

②郷土料理の活用と商品化

- 「学校給食甲子園」受賞実績を有効活用する。
- 給食センターに仮称「鮫川村食育センター」を併設し、多機能化（研修室で料理教室、高齢者などへ配食サービス、企業連携による学校給食用加工品の製造販売、既存の加工施設の一元化等）を検討する。
- 小さな仕事づくりコンテストにおいて地域でとれた素材を高校生や女性グループ、飲食店等のアイデア料理を活かし商品化を促進する。
- 中心市街地を賑やかにする「さめがわスローフード」まつりで、手まめ館、村の飲食店、女性グループ等が郷土食を提供する。
- 村と交流のある北区の食生活改善推進員が運営する、北区「ココキタ」のカフェ「パレット」で村の郷土料理を提供する。

③産業おこしプロジェクトの推進

- バイオマス等の再生可能エネルギーを熱源とするハウスで、園芸作物栽培のための実証試験を行い、データを蓄積する。
- 地域おこし協力隊などによる高度な技術を持った人材を募集する。
- 豆で達者な村づくりを支えた高齢者や伝統工芸の匠の技をデータ化し、次世代に引き継ぐ。
- ロボット技術や情報通信技術を活用した農業を推進する。

(3) K P I (重要業績評価指標)

- 特産品開発 : 5 種
- スローフードまつり : 1 回 / 年



4. 温泉活用プロジェクト

(1) 背景・概要

湯の田温泉は、山間の溪流沿岸に湧き出る古くからの湯治温泉として親しまれ、昭和30年代までは、主に東京圏からの湯治客で賑わっていた。村は平成26年度に当該温泉の権利を取得し、この温泉源を活用した地域の活性化策を講じることが求められている。

(2) 取組

①温泉源の保存と周辺環境整備

- 権利を取得した源泉の保護及び周辺環境の整備を行う。
- 足湯や温泉スタンドなど、隣接するさざり荘と連携した整備を行い、相乗効果を図る。
- 運営にあたっては民間が主体となることを想定し、新たな雇用の創出に努める。

②温泉水活用調査

- 源泉については、温泉ハウス栽培など資源の多面的な活用方法を研究し、雇用の創出や地域経済への波及効果をねらう。

(3) K P I (重要業績評価指標)

- 温泉活用施設：1か所



5. 鹿角平観光牧場合宿誘致推進プロジェクト

(1) 背景・概要

鹿角平観光牧場は、バーベキューハウスやバンガロー、天文台などが整備されている。また、村民の体力向上と本県中長距離選手の競技力向上を目的として、標高 700m の雄大な自然環境を最大限に利用して整備されたクロスカンントリーコースは、木製チップが敷き詰められ、一周 2.5 km の本コースと雑木林の中に 2.8 km の林間コースが設けられている。

こうした観光・集客資源を有効活用するため、村内宿泊施設と連携し、大学などの陸上競技部の合宿受入にも力を入れている。

(2) 取組

① スポーツ合宿の誘致

- 鹿角平観光牧場内に競技用トラック等を長期的な展望を持って整備し、陸上競技の合宿利用客を増加させる。

② 利用促進（プロモーション）

- 併せて天文台や観光牧場としての集客機能を充実し、子ども会や企業などの合宿も推進する。

③ 施設の運営と整備

- 宿泊施設を拡充し、トレーニングと宿泊の利便性を高める。
- 運営管理は指定管理者制度や民間の活用を想定し、新たな定住促進のための雇用機会をつくる。
- ホームページから利用予約を可能にするなど充実を図るほか、旅行代理店を活用し、合宿利用の拡大にむけた PR を行う。また、地域おこし商社、スポーツクラブ、天文愛好会等と連携した合宿プログラムを提供し、独自の合宿誘致も推進する。
- 施設の整備は公設民営が想定されるが、公民連携や企業誘致を視野に入れて検討する。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- スポーツ合宿：5 団体／年
- 天文台利用件数：5 団体／年



6. 環境公社設立による農村環境維持プロジェクト

(1) 背景・概要

鮫川村は中山間地域に位置し、平地に比べ生産性が低く、農業機械の導入が難しいところもある。村の人工林面積は3,000ha、人工林率は50%を占めている。間伐や保育が必要だが、林業の不振や原発事故による風評被害などの影響により、適切に手が加えられず、森林機能低下の危険性がある。

村内にはシルバー人材センターがあり、草刈など作業を担っているものの、増加するニーズに十分対応できるほどのマンパワーを有していない。このため、担い手の高齢化と労働力不足により、山林や農地の荒廃が危ぶまれている。

(2) 取組

① 仮称鮫川村環境公社設立

- 中山間農業の支援と農村環境の維持管理するため、組織的に支える仕組みとして仮称『鮫川村環境公社』を設立する。

② 農作業支援と環境維持

- 担い手が高齢化した世帯の農地の管理を通じ、村内の環境維持に努める。
- クラインガルテン（農地賃借制度）、鹿角平観光牧場等の運営管理にも関与する。

③ 生活支援ニーズを束ね雇用の創出

- 草刈作業のほか、雪かきなどを担い、暮らしの中の人手不足の需要も束ねて新たなサービスを創出する。
- 農業半分・他の仕事を半分というように、現代版百姓を志望する人たちへ、仕事紹介などを通じて支援する。
- 担い手としては都会の若者の季節アルバイトや学生インターンの受け皿としても位置づけ。
- 労働力不足と若者・女性の雇用創出問題の同時解消をねらう。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- スタッフ採用：3人
- 登録会員募集：30人

7. 小さな仕事づくりプロジェクト

(1) 背景・概要

企業誘致に頼った外発型の産業おこしは、村側でコントロール不可能であり、国の垣根を越えて企業が移動する時代なので、企業誘致はより条件のよい地域へ流出するリスクと隣り合わせである。むしろ事業規模は小さくても、地域の内発的な創業を誘発する方が、住民ニーズに根差した産業が生まれる可能性が高い。

また近年、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスといわれる社会問題に着目したビジネスが生まれてきている。社会に対する貢献的価値に重きをおいた経営である点が従来のビジネスと異なり、事業収益性も求められる点がボランティアと異なる。

地域づくり協力隊など、村を振興するため若者が村外から赴任しているが、村には就業場所が少なく任期終了後の受け皿がないため、本人が村に残りたくても残れない可能性がある。隊員の任務終了後の身分を保証するものではないが、引き続き村に住み続けたいと思ってくれる人材が村に定住し、スキルを発揮し続けられるような職場や支援が望まれる。

(2) 取組

①仕事づくりコンテスト

- 村や地域社会に寄与するアイデアをもつ者を集め、ビジネスプランコンテストを開催する。
- プレゼンテーションを行い採択された案件に対し支援を行うとともに、活動終了後には事業成果を村民に発表する。
- 支援は助成または村民による投資方式とし、ふるさと納税の一部充当や東京鮫川会会員の参加も検討する。

②情報交流の場づくり

- 手まめカフェを会場に、たとえば新しい地域製品の開発などについて自由に意見交換したり、自身のアイデアに「この指とまれ」方式で賛同者を集めたりできるサロンのような機会を定期的に設ける。
- コーディネーターを配置し、情報交換、交流、勉強会などを通じて、稼ぐ人・稼ぐ力を地域で組織的に育成するプラットフォームとしての役割を期待する。

③村への着業を前提とした村づくり協力隊の募集

- 農業研修、事業所研修などを行うインターンシップ型協力隊を募集する。
- 村内で新規事業の展開をめざす起業型協力隊を募集する。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- ビジネスプラン募集：30件／年、同採択：5件／年

8. 移住希望者向け住宅環境整備プロジェクト

(1) 背景・概要

現在村内には100戸を超える空き家が存在しているが、まだ調査途中の段階である。住宅の多くは、人が住まなくなっただいぶ年数が経過しており、再び人が暮らせるようになるまで再生を要する住宅が多いと考えられる。

また、地域との関わりを絶った形での移住は、地域にとって望ましいものではないため、移住者と旧住民とのコミュニケーションを醸成していくソフトの整備も必要である。

(2) 取組

①空き家の貸し出し事業

- 村外からの移住希望者へ、空き家の貸し出しを行う。
- 北区食生活改善グループを核とする北区民との相互交流の滞在拠点（ゲストハウス等）として空き家の活用を検討する。

②空き家管理ネットワーク

- 貸し出しのための体制づくりとして、商工会や工務店などによる村内の全体的な管理組織「仮称：空き家管理ネットワーク」を立ち上げる。
- 移住受け入れを希望する集落には、集落単位の手あげ式で「仮称：集落協議会」を組成してもらう。
- 「仮称：空き家管理ネットワーク」と「仮称：集落協議会」は連携し活動する。行政は都市部へ情報発信・PRなどを担う。
- 中心市街地の空き家対策を考える「中心市街地再生再編協議会」を設立する。
- 空き家の改築および集落分譲地整備に対し公的支援を検討する。

③公民連携「若者・女性定住移住集合住宅」事業

- 民間企業が集合住宅を建設し、村がサービス対価を支払うPFI⁷方式の整備等を検討する。
- 村内には一人暮らし用の賃貸アパート等が不足していることから、主に単身者向けの集合住宅を整備し、移住者の受け皿とする。
- 住宅の一部は短期移住体験者用として確保し、夏期休暇期間などを利用した短期間の「お試し移住」を可能にする。

⁷ PFI：Private Finance Initiative（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。

④移住者向け情報発信（再掲）

- 移住を検討中の方へ配布可能なPRツールとして、移住促進ガイドブックを制作する。
- 空き家情報などホームページなどを活用し情報発信する。
- 鮫川村に移住した際の生活スタイルを包括的に紹介する。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- 移住可能住宅整備：5戸（平成31年度）
- 集落協議会設立：2地区（再掲）
- 移住募集説明会：3回／年

9. 公民連携ふるさと留学促進プロジェクト

(1) 背景・概要

鮫川村ではNPOが、都会の学校に馴染めなかったり、家庭環境に問題を抱えた児童生徒等を村外から受入れ、共同生活を送りながら学校に通学する、通称「ふるさと留学」を実施してきた。

東日本大震災を契機として、事業は休止した状態のまま、現在に至っているが、地元の学校においては、少子化が進むなかで児童生徒数の維持に寄与してきた側面もある。

少しずつ東日本大震災の影響から社会全体が立ち直るなかで、事業の再開が望まれる。

(2) 取組

①ふるさと留学の受入

- 村外で暮らしている子どもや孫のふるさと留学を受け入れる。
- 発達障がいを持った高校生やフリースクール対象の小中学生も受け入れるふるさと留学制度を再開する。
- 生活指導や学習のサポート、地域活動団体による交流・サポートを行う。

②里親制度との連携

- 里親制度との連携を図る。

③ふるさと留学寮の整備

- 村とNPO等が連携し、ふるさと留学寮を運営、寮の施設については旧富田小学校校舎の利用も検討する。
- 運営に関わる村の若者雇用と定住促進を図る。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- 説明会の開催：2回／年
- 利用者の募集：10人（平成31年度）

10. 子育て・教育支援プロジェクト

(1) 背景・概要

本村では就学前児童に対し、幼稚園と保育園一体のさめがわこどもセンターで受け入れている。近隣に比べ受入時間が長く働く保護者に好評を得ており、入園希望者も多い。

村内にある修明高校鮫川校は、現在村出身者はいない。本村の高校生はみなバスや電車で村外に通学または下宿しており、通学費用は経済的負担となっている。進路を村外に求める子どもに対し、保護者も子どもの希望を尊重する傾向にある。育成した人材が流出していく中で、一人ひとりの希望の実現と、地域を担う人材の確保の両立が求められている。

(2) 取組

①さめがわこどもセンターを核とする幼児教育の充実

- 幼保一体化教育課程の充実と、小学校教員免許取得教諭の確保による小学校との連携を図る。
- 就学前教育を充実する。
- こどもセンターに看護師を配置して、子どもが病気でも仕事が休めない家庭のために、病児保育サービスを村診療所と連携して提供する。
- 保育士、教諭の確保（若年者雇用＋移住定住）、研修を充実する。
- 教育格差是正のための保育料等を低減する。

②小中学生への就学援助費充実、高校生への経済的支援

- 小中学生世帯への経済的な就学援助を行う。
- 小中学生の学力向上のための資格取得等を支援する。
- 高校生世帯への奨学金貸与、通学費を含む高校生への総括的支援する。

③中学生に対するキャリア教育の機会提供

- 幅広く仕事と社会について考える機会を得るために、東京鮫川会会員なども含めた村に関わりある社会人によるキャリア教育を提供する。

④修明高校鮫川校の教育充実

- 授業以外の学びの場として資格取得講座などを支援し、村から修明高校鮫川校に進学するメリットを高める。
- 村外から通学する生徒の交通費を支援する。
- 地方創生ふるさと留学特待生制度を設け、村外からふるさと留学を利用して修明高校鮫川校へ入学する学業やスポーツに秀でた生徒に就学奨励金の支給を検討する。
- 村派遣の特別講師による補習指導を行うことを検討する。
- 大学への進学奨学金を設けることを検討する。

⑤義務教育以外の教育支援

- 外国人の子どもやその家族の支援を行う NPO と連携し、国際交流による村内児童・生徒の英語力の向上を図る。
- 村営塾を開設し、村と都市部との学習環境のギャップを補完する。
- 放課後児童クラブを充実し、保護者が仕事等のために、放課後をひとりで過ごす児童の居場所を提供する。

(3) K P I (重要業績評価指標)

- 村営塾開設：1 か所
- 国際交流会：1 回／年



1 1. 社会人の生涯学習プロジェクト

(1) 背景・概要

村・地域の持続的発展のためには、子どもから大人まで全ての村民の学びと成長が基本である。しかし学習に取り組めるインフラが乏しいため、村民一人ひとりの自己実現を鮫川村において実現できる環境を整備する。

村には大学のゼミや部活動のフィールドを求めて、大学の研究者たちが多く訪れており、村ではフィールドを提供し、村内各地で活動が行われているが、村民との接点は限定的である。大学などの相談に対し関係課が個々に対応しておりいることも、学びの機会を活かしきれない理由の一つであり、情報の一元的な受け皿が必要である。

(2) 取組

①学習センター整備

- 村民の学びと教えの交流の拠点として学習センターを長期的な展望を持って整備する。
- 子どもの減少に伴う幼稚園と小中学校の将来的な統合も視野に入れた、中核共用施設と位置付ける。
- 北区「ココキタ」の文化団体等との交流を深めるため合宿や研修等の受入機能も整備する。

②交流大学等との連携による生涯学習機会の提供

- ゼミ等のため村を訪れる大学等の情報を、窓口をさだめ一元的に集約する。
- 日常生活で触れる機会の少ない情報の話を聞いたり、身近に学んだりできる場を提供し、村民に広く還元してもらう。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- 学習センター整備：1か所
- 外部専門家の講演：3回／年

1 2. 貸農園を活用した都市交流プロジェクト

(1) 背景・概要

村内には多くの農地があるが、担い手の高齢化などにより作り手を必要とする農地が増えている。山林の多くは民有林だが、同様の理由から維持管理に人手を要とする山林も増えている。

担い手不足は地域の伝統文化にも及んでおり、継承が困難な状況も生まれている。集落内の限りある人材だけでは農業や文化の維持が難しくなりつつある中で、新しい人や企業・団体などを招き入れ、新しいかたちで地域社会の維持を図る工夫も必要となっている。

利用者側からみると本村は鉄道駅や高速道路 IC を有しておらず、関東圏からの交通利便性に欠ける。クラインガルテン（農地賃借制度）は全国的に普及していることから、農業体験単独の魅力だけでなく、地域資源を活かした価値提供を工夫し差別化が必要である。

(2) 取組

①貸農園と伝統芸能等を活用した都市交流事業

- 遊休農地、耕作放棄地を再整備し、都市住民、大学、企業等へ貸し出す。
- 鮫川村地域商社と連携し、地域の伝統芸能の体験や郷土料理体験、星空観察、森林セラピーなど四季折々のプログラムも提供する。
- 受入実施にあたっては地域・集落を基礎単位とし、手上げ方式で希望する地域を募る。
- 地域や集落の高齢化と地域や集落への移住促進に寄与するため、地域や集落でクラインガルテンの運営や伝統芸能の継承に携わりたい人材の募集を検討する。

②民宿の活用とラウベの整備

- 受入にあたっては当面は農家民宿等の活用を先行する。利用者の増加に合わせてラウベ（簡易宿泊施設）の整備も検討し、宿泊を伴う滞在型の農園利用を促進する。
- ラウベは農業に限定せず、アート作品の制作アトリエなど多目的利用も考慮する。また集落センターや伝統芸能保存館機能を持たせたり、大学や企業と連携した宿泊施設も検する。
- 利用者には段階的に地域にとけ込んでもらい、地域や集落の空き家、造成する分譲地への二地域居住、さらには移住への足がかりとしてもらう。

③東京と村を結ぶ直行バスの運行

- 主たる利用者を東京在住者と仮定し、鮫川村とを結ぶ直行バスを運行する。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- 受入説明会：3回／年
- 交流プログラム：5回／年

1.3. 児童公園を核とした賑わいのあるコンパクトビレッジプロジェクト

(1) 背景・概要

村内には小売業が少なく、村民意識調査などからも不満が聞かれる。村外での購買行動が習慣化しており、お金が地域内で廻る力が弱いことが、事業者が村内に店舗を構えることを躊躇させるスパイラルの一因にもなっている。また小さな子どもの保護者は、公園をもとめて村外へ移動し、ここでも人の流れが村内から村外へと一方通行となっている。

一方、昨年開催されたマルシェは村内外から多くの人が訪れ、会場となった手・まめ・館の売上にも寄与した。集える場や機会さえあれば賑わいが生まれることが証明された。

(2) 取組

①賑わいの核となる公園整備

- 村の中心部に集客の象徴として、子どもをはじめ老若男女が集える音楽イベントやマルシェも可能な広場がある多目的公園機能を長期的展望を持って整備する。
- 既存の施設や土地利用にとらわれずに将来の村を担うこどもや若者や女性の発想による新たな集客機能を設けることで、村内の中心に新たな人の流れを強化し、賑わいを創造する。

②公園周辺へ店舗等の誘致

- 周囲には起業による新たな店舗などの誘致などを通じて、賑わいづくりの相乗効果を図る。また、将来は村民スーパーも配置する。
- 空き店舗などに村内不足業種を誘致したり、新たな創業を支援し、住民生活の利便性の向上とU I ターン者の雇用を創出する創業支援制度を設立する。

③公園から温泉施設・生涯学習機能など面的整備

- バス停留所や駐車場なども有機的に配置し、村民の交流拠点として位置づける。
- さらに、面的整備の延長として、さざり荘・温泉施設、生涯学習機能など、周辺環境整備に取り組み、地域資源の相乗効果を検討する。

④中心市街地活性化協議会設立

- こどもの公園づくりを核とする中心市街地活性化協議会を設立する。
- 若者・女性・こどもと保護者で構成する「こどもの賑わいのある多目的公園広場基本構想検討委員会」を設立する。

(3) K P I（重要業績評価指標）

- 公園整備：1 か所
- マルシェの開催：1 回／年

資料編

第1章 策定に向けた取組の経過

1. わが国における取組の経過

まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）は、まち・ひと・しごと創生法に基づいたものである。まち・ひと・しごと創生においては、「ひとの流れ」に着目し、東京への「ひと」の流れを変えようということが一つの基本的方向として位置づけられている。しかしながら、かつて多くの人口で賑わいを見せた東京都内の大型団地も、今では高齢化が進展し、もはや人口問題は地方だけの問題ではなくなってきている。

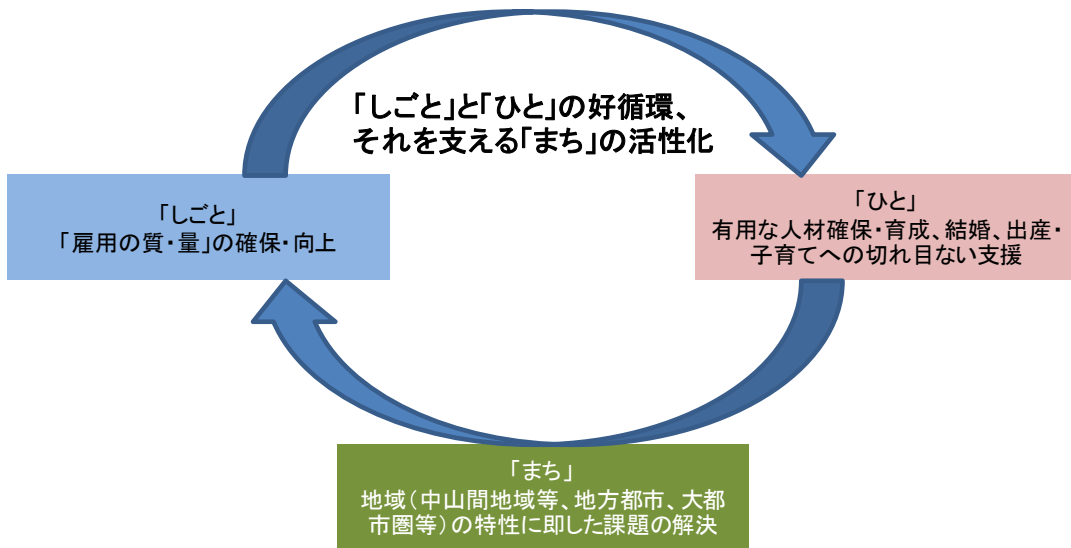
このため、国による長期ビジョンおよび総合戦略を受け、都道府県および市町村も人口ビジョンと、基本目標と政策パッケージを含む地方版総合戦略を策定することが努力義務化されている。

図表33 まち・ひと・しごと創生法の策定経緯

年・月	出来事
平成 26 年 5 月	日本創成会議 ⁸ が人口予測を発表。全国市町村のうち半数近くが消滅可能性都市であると指摘。
平成 26 年 9 月	「まち・ひと・しごと創生本部」が内閣官房に設置。 地方創生担当大臣が置かれる。
平成 26 年 11 月	「まち・ひと・しごと創生法」が成立。 →政府が今後 5 か年の政府の施策の方向性を明示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することを規定 →都道府県・市区町村に対して、「地方版総合戦略」の策定を努力義務として課した。
平成 26 年 12 月	人口減少克服・地方創生のための我が国の 5 か年戦略である「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、我が国の人口問題についての将来の展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が閣議決定。 ＜まち・ひと・しごと創生総合戦略＞ →2020 年までに 30 万人分の若者向け雇用創出 →2020 年までに東京圏人口 10 万人入超の均衡 →安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる人の割合を増加 →時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守り、地域と地域を連携 ＜まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＞ →人口減少問題の克服：2060 年に 1 億人程度の人口維持 →成長力の確保：2050 年代に実質経済成長率 1.5～2.0%程度維持

⁸ 公益財団法人日本生産性本部が 2011 年 5 月に発足した民間の会議体。

図表34 まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的な考え方

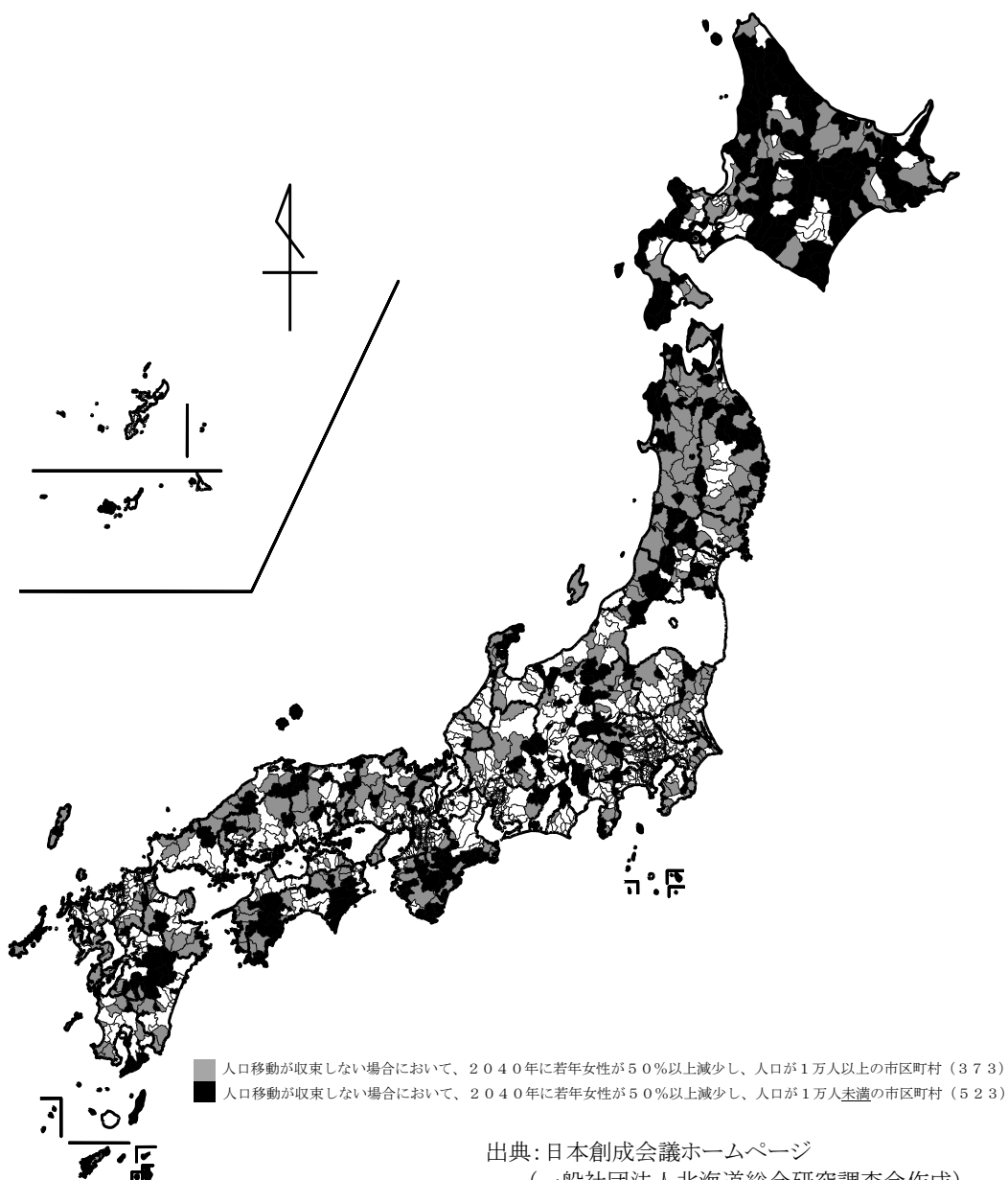


2. 消滅可能性都市の分布

少子化と人口減少が止まらず、存続が危ぶまれると指摘された 896 市区町村について、平成 26 年 5 月に民間研究機関「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務相）が消滅可能性都市として発表した。

消滅可能性都市とは 2010 年からの 30 年の間に、20 歳から 39 歳の女性の人口が 5 割以上減少すること自治体と定義される。これを受けるかたちで、平成 26 年 9 月 3 日付で閣議決定により内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されると、平成 26 年 11 月 28 日まち・ひと・しごと創生法が公布された。

図表35 人口移動が収束しない場合の全国市区町村別 2040 年推計人口



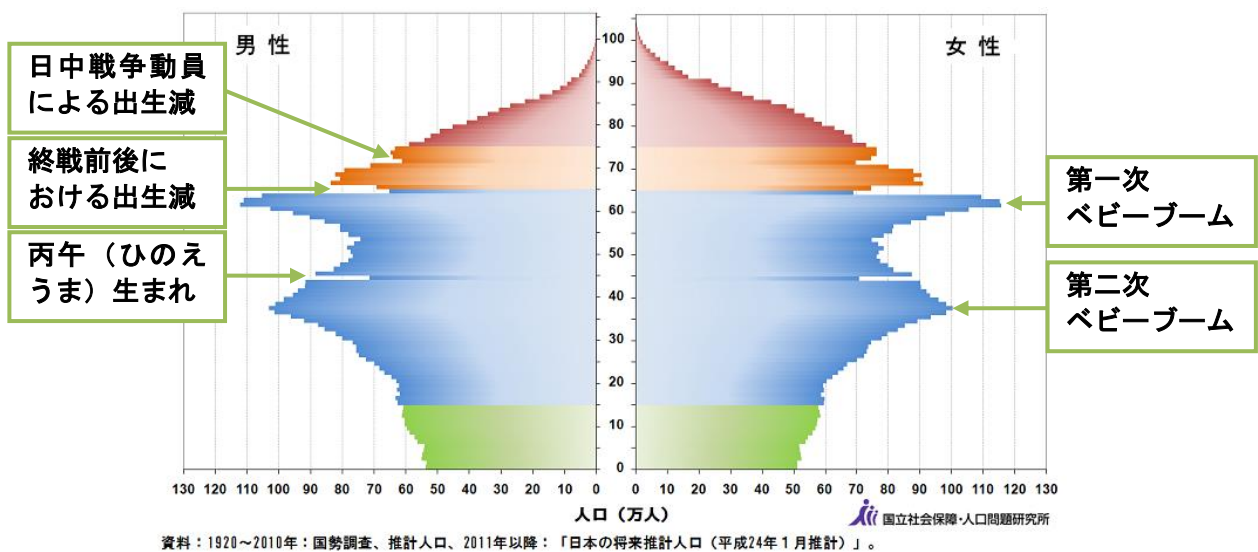
第2章 人口に関する各種指標

1. 日本の人口ピラミッド

中央に縦軸を引き、底辺を0歳にして頂点を最高年齢者として年齢を刻み、左右に男・女別に年齢別の人口数または割合を棒グラフで表した年齢別人口構成図を別名人口ピラミッドと呼ぶ。理論上は出生数が多く、その後年齢を重ねていくうちに人口が少なくなるため、三角形のピラミッド状の形になることからこう呼ばれる。

ただし、日本をはじめとした先進諸国では、医療の発達や少子化の影響により三角形型にならず壺状になるものがみかけられる。

図表36 我が国の人口ピラミッド（平成22年）



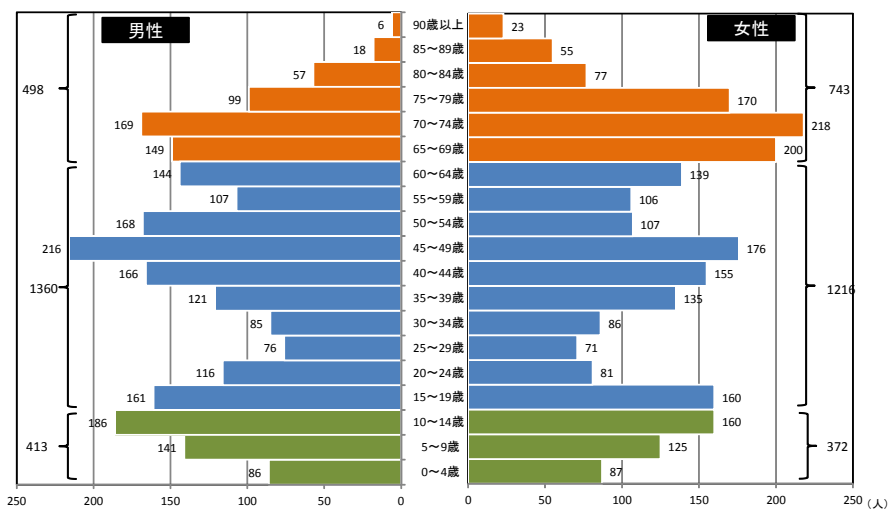
2. 村の人口ピラミッド

日本全体と比較した本村の人口ピラミッドの特徴は、ベビーブームに代表されるサイクルが崩れつつあり、とくに第二次ベビーブームが非常に少ないことがあげられる。この背景には、人口の自然増減に加え、人口流出による社会的減少が大きく影響していると考えられる。

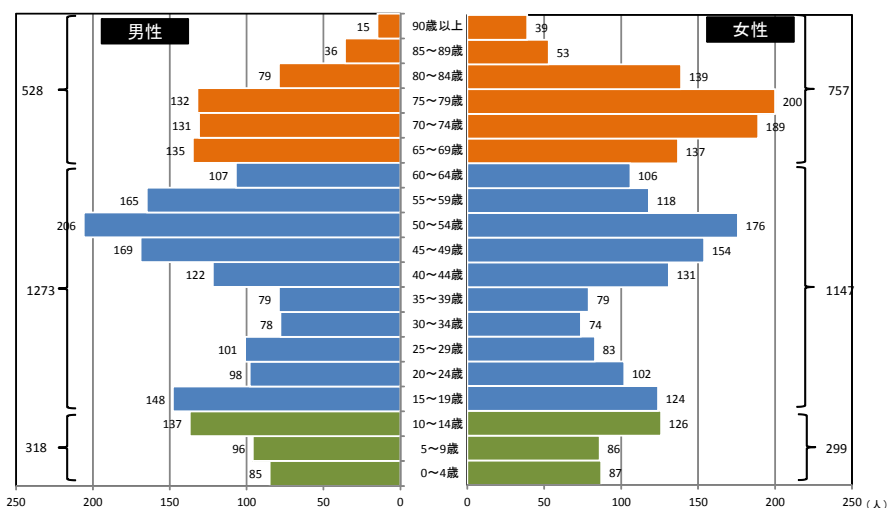
また、女性を中心に、65歳以上の高齢者層に人口のボリュームゾーンが移っている点も特徴である。しかし見方を変えれば、第一次ベビーブームに生まれた世代の男性が、早い段階で村外流出したため人数が少ないといえる。相対的にベビーブーム世代より上の年代は多く村内に残り、さらに加えて女性の方が平均寿命が長いため、男性よりも人数が多くなっていると考えられる。

村全体で見ると15歳未満の年少人口は年々減少しているが、地区別にみると赤坂西野区は平成17年から平成22年にかけて男女ともに増加しており、平成17年の男性は60人であるのに対し平成22年は67人、女性は45人から57人に増加している。

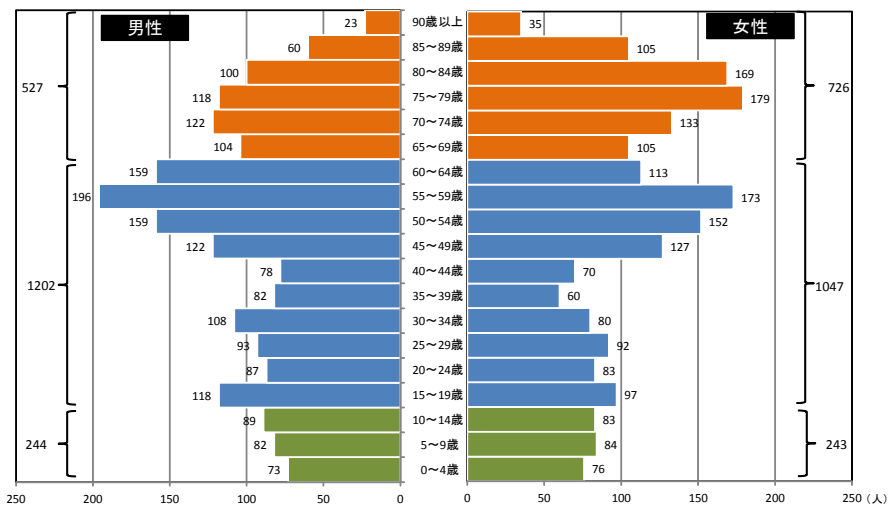
図表37 村の人口ピラミッド（平成12年）



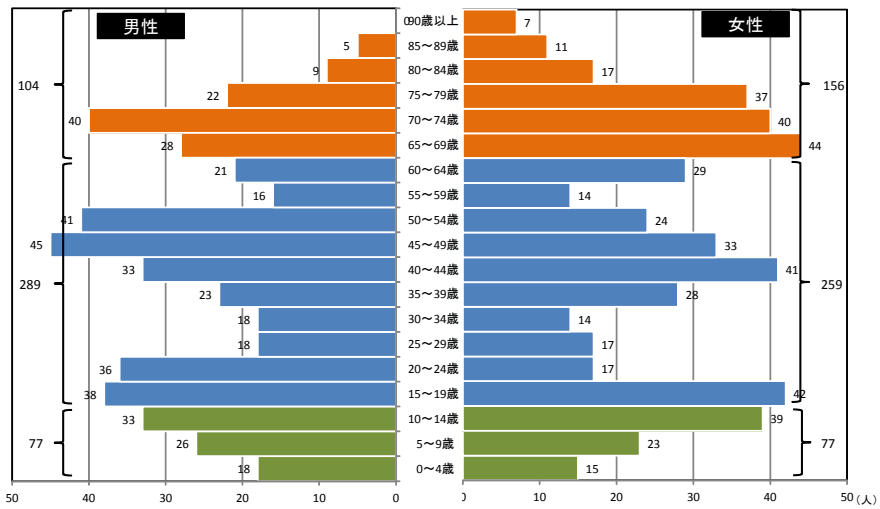
図表38 村の人口ピラミッド（平成17年）



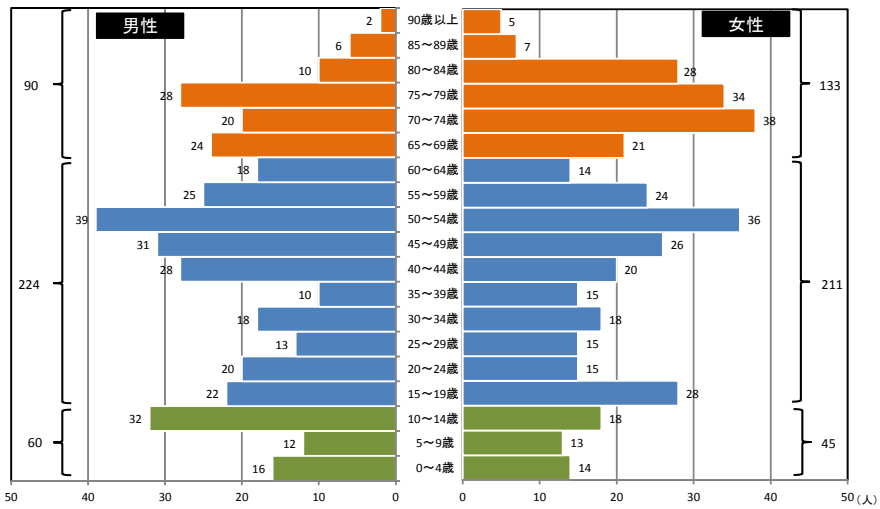
図表39 村の人口ピラミッド（平成22年）



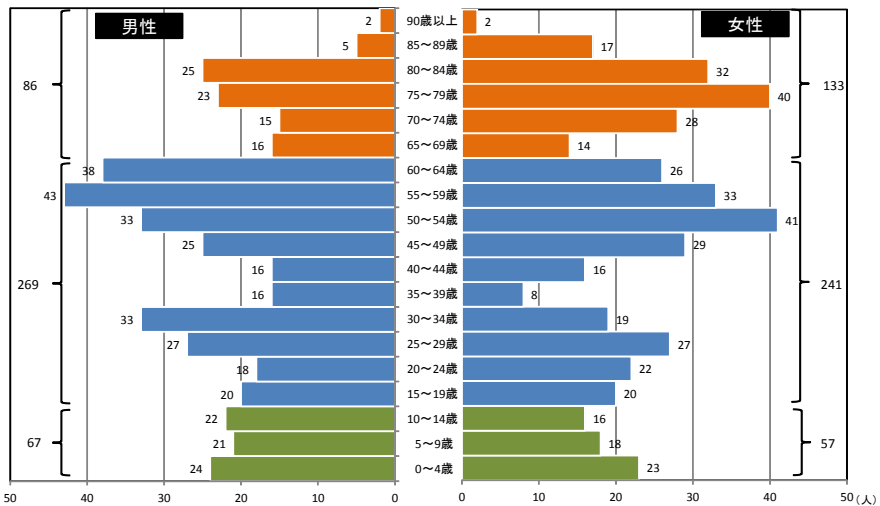
図表40 赤坂西野区の人口ピラミッド（平成12年）



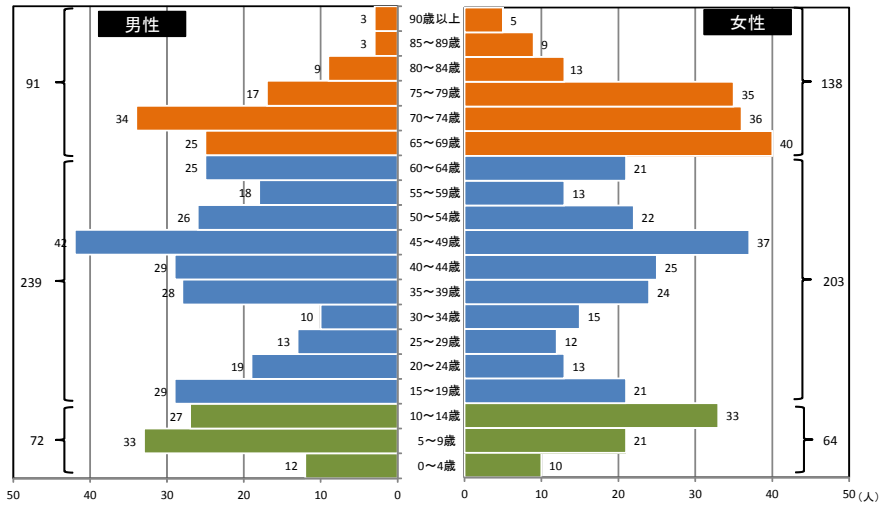
図表41 赤坂西野区の人口ピラミッド（平成17年）



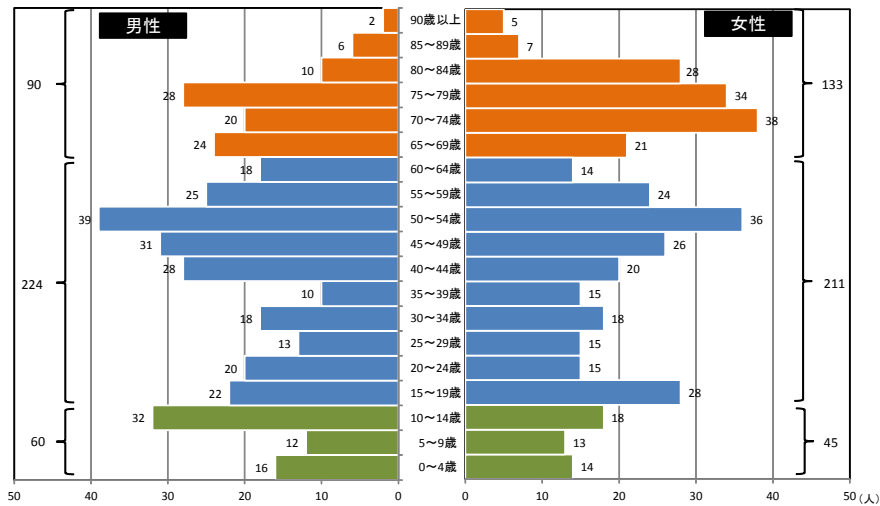
図表42 赤坂西野区の人口ピラミッド（平成22年）



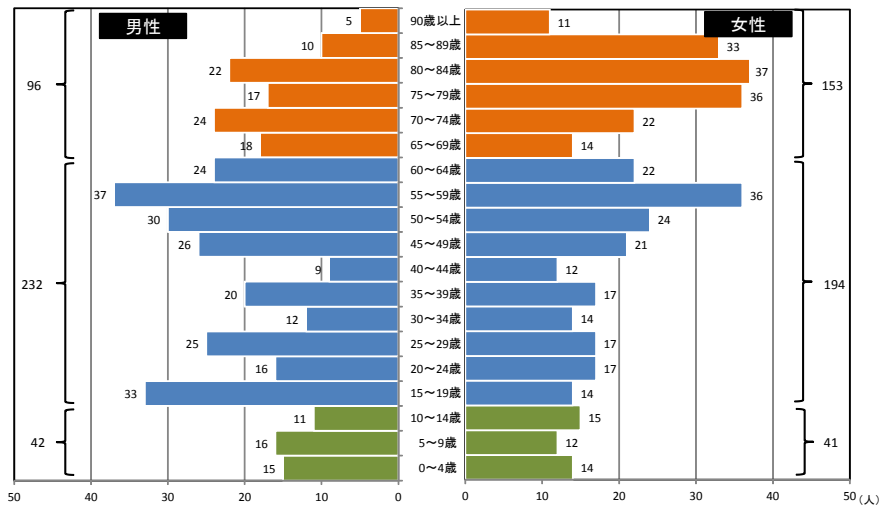
図表43 西山区の人口ピラミッド（平成12年）



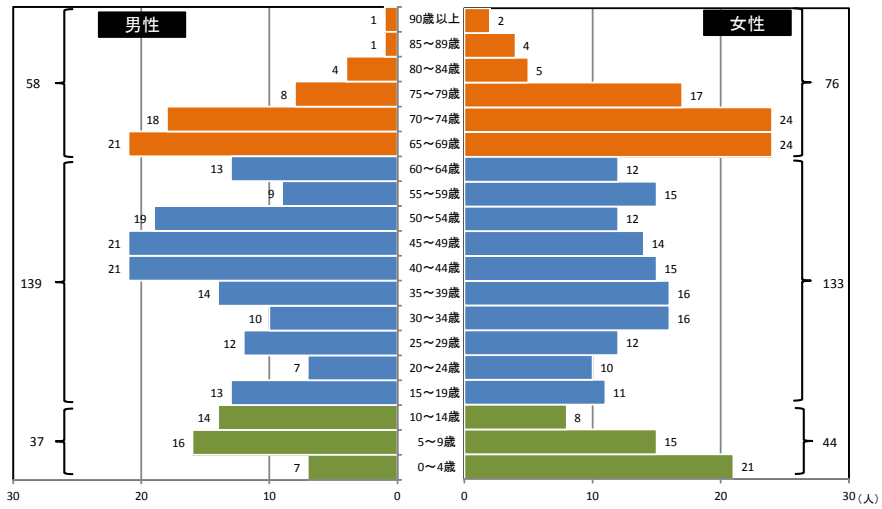
図表44 西山区の人口ピラミッド（平成17年）



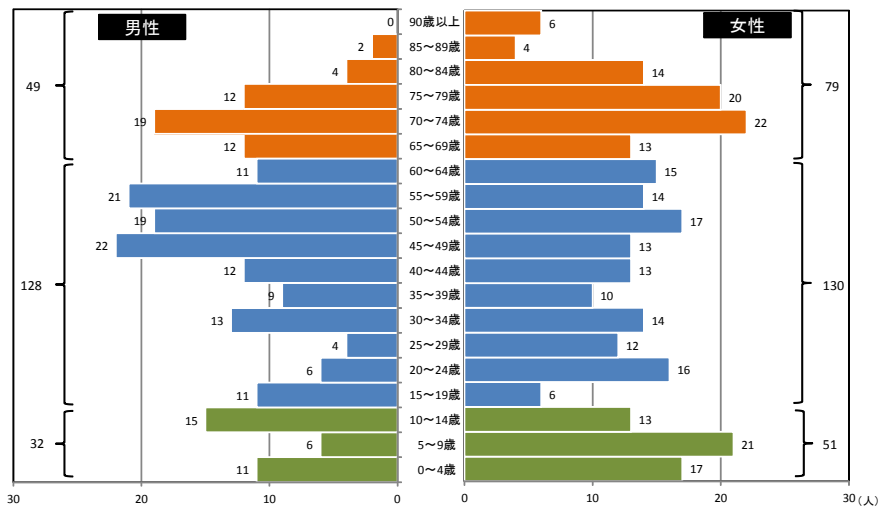
図表45 西山区の人口ピラミッド（平成22年）



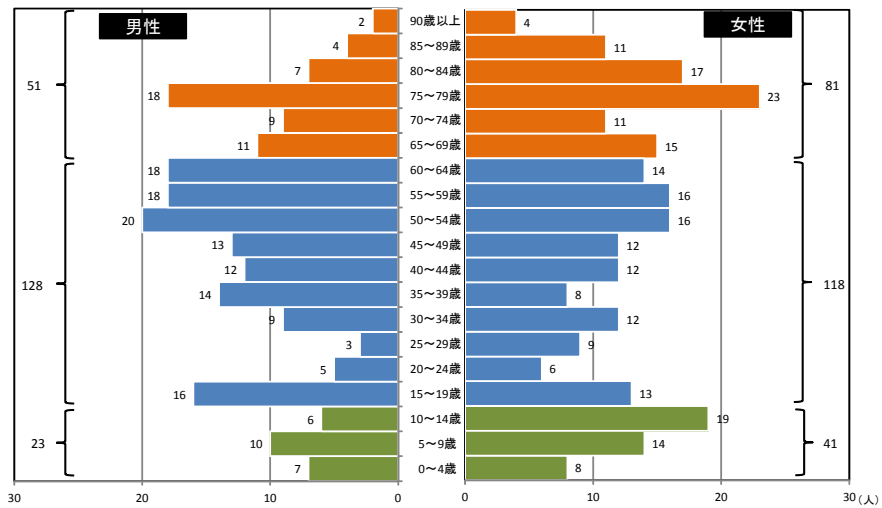
図表46 赤坂中野区の人口ピラミッド（平成12年）



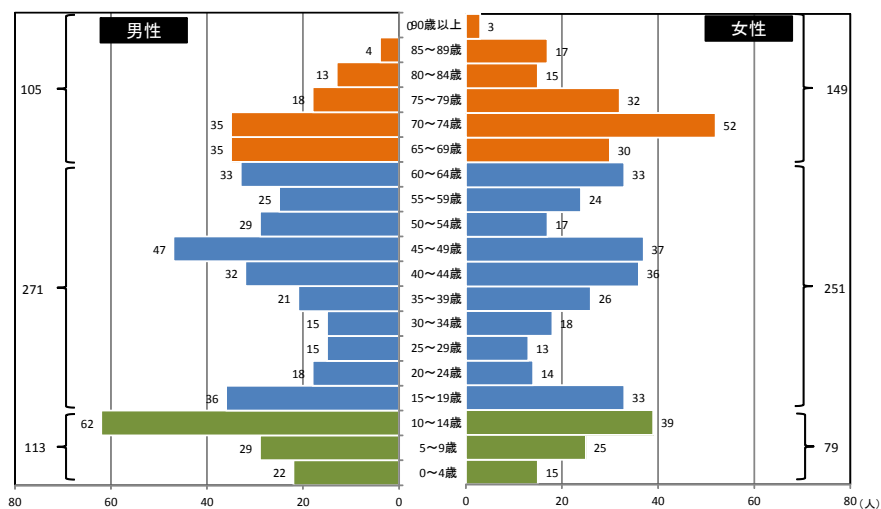
図表47 赤坂中野区の人口ピラミッド（平成17年）



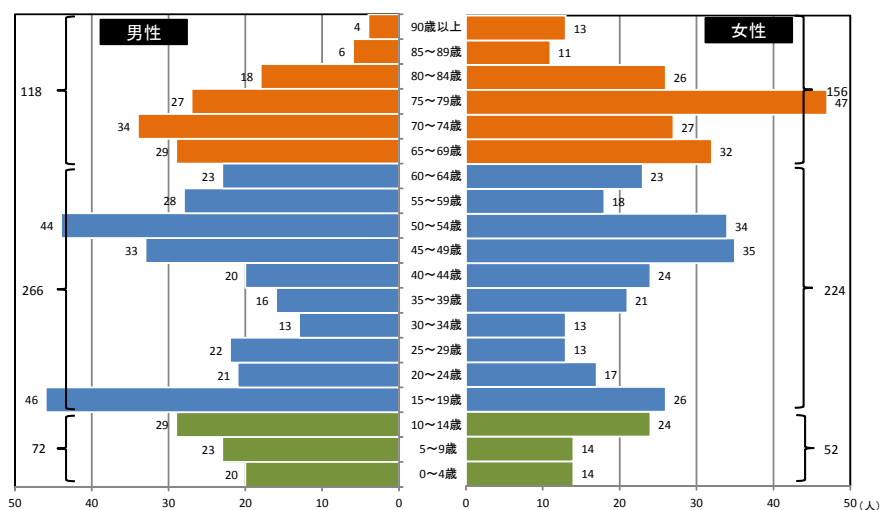
図表48 赤坂中野区の人口ピラミッド（平成22年）



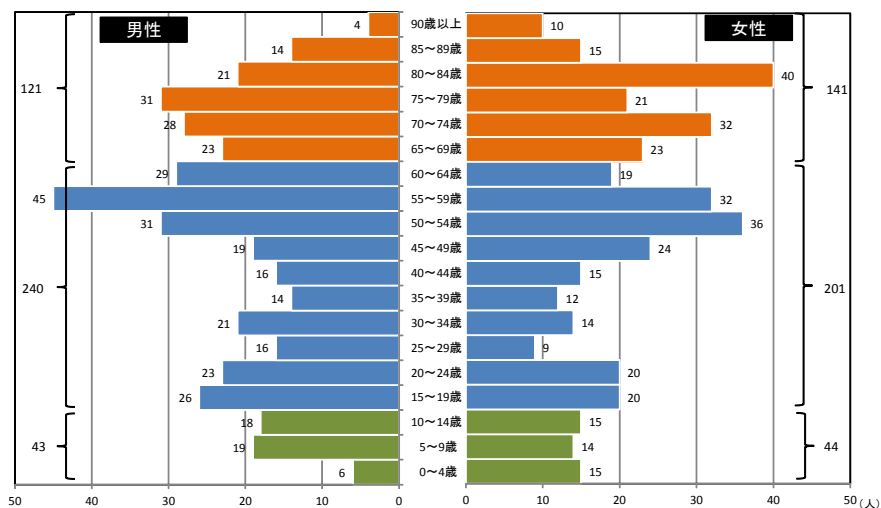
図表49 赤坂東野石井草区の人口ピラミッド（平成12年）



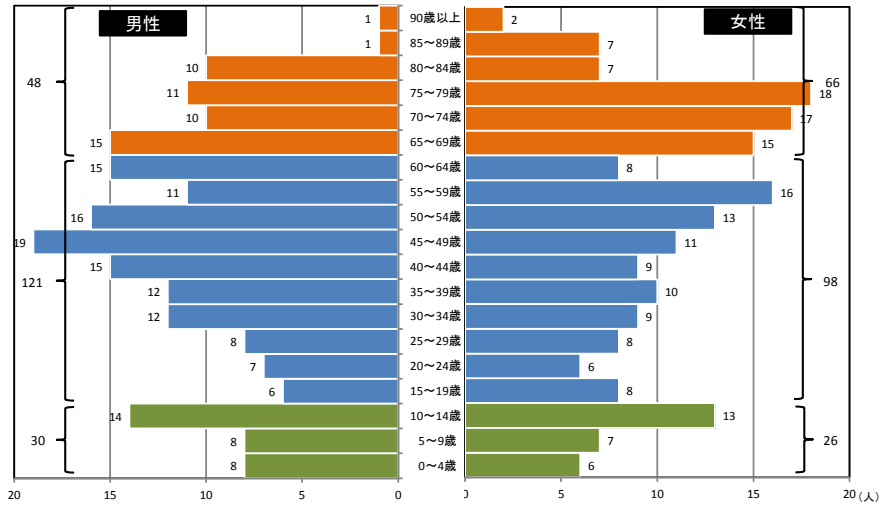
図表50 赤坂東野石井草区の人口ピラミッド（平成17年）



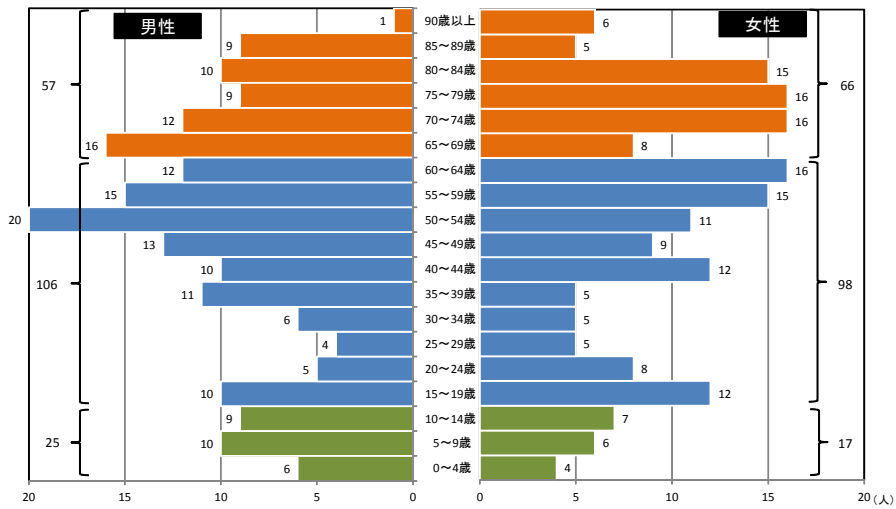
図表51 赤坂東野石井草区の人口ピラミッド（平成22年）



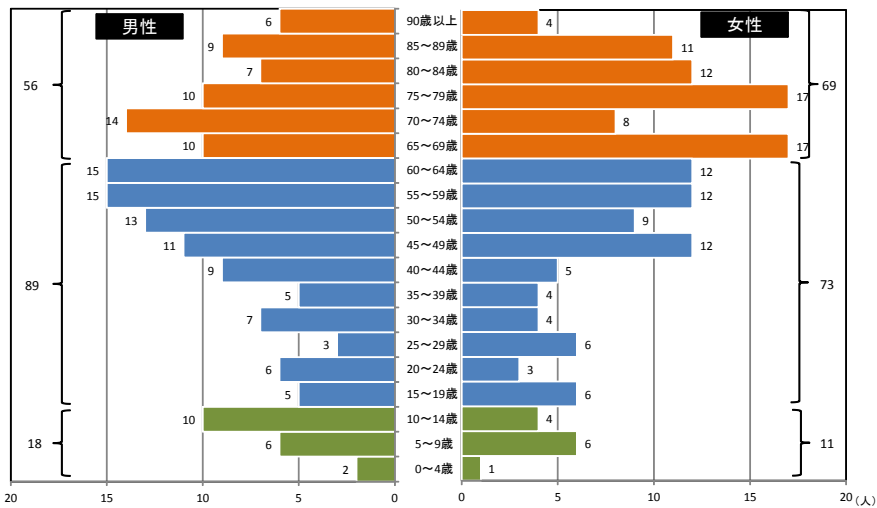
図表52 富田区の人口ピラミッド（平成12年）



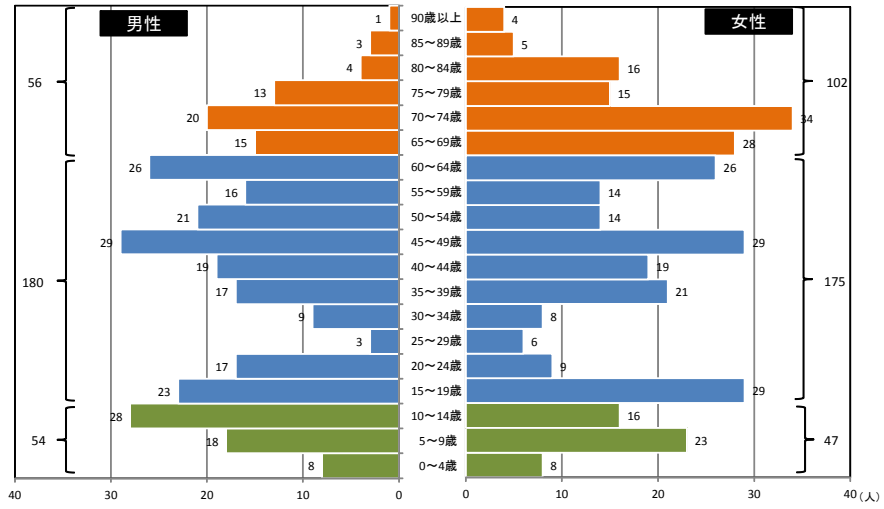
図表53 富田区の人口ピラミッド（平成17年）



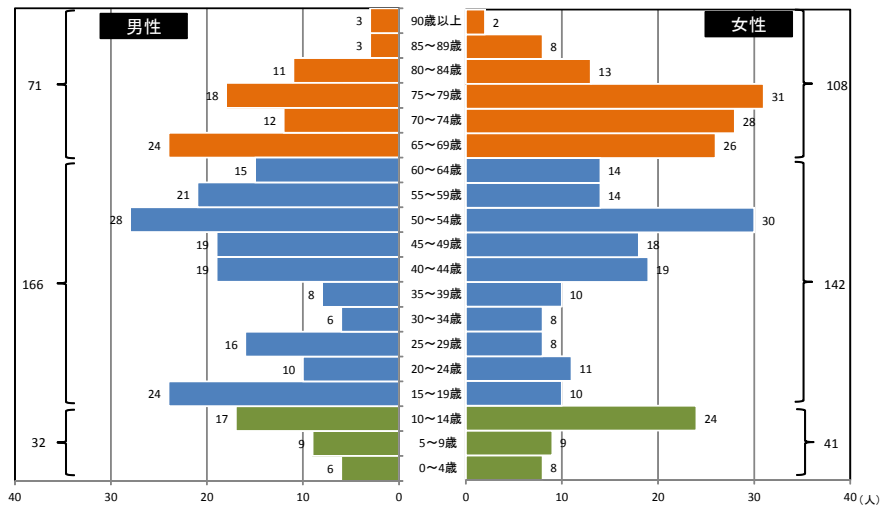
図表54 富田区の人口ピラミッド（平成22年）



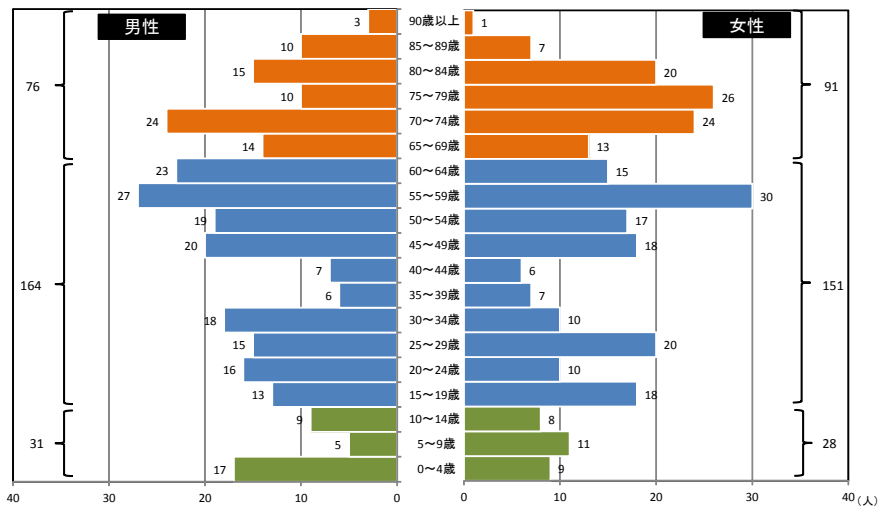
図表55 渡瀬区の人口ピラミッド（平成12年）



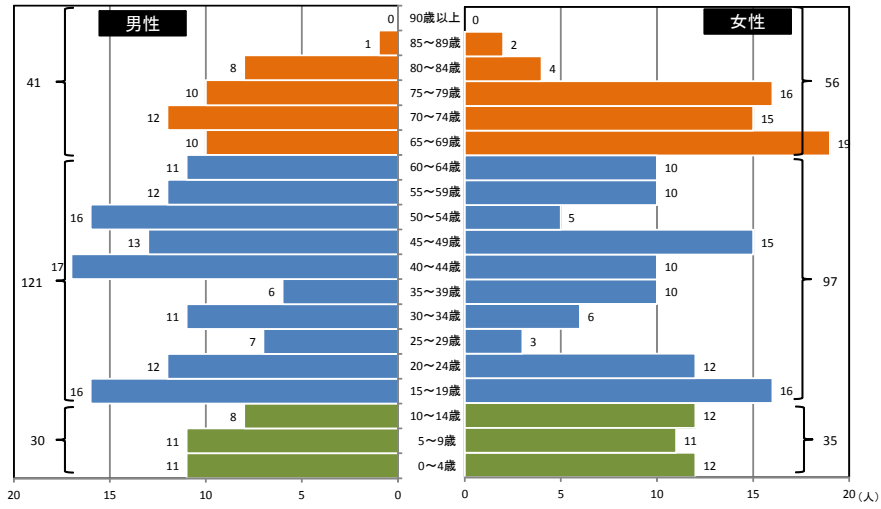
図表56 渡瀬区の人口ピラミッド（平成17年）



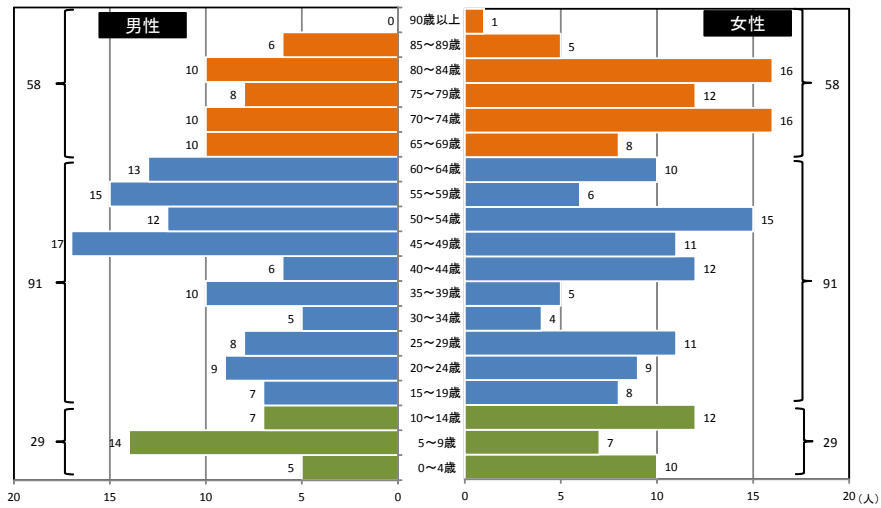
図表57 渡瀬区の人口ピラミッド（平成22年）



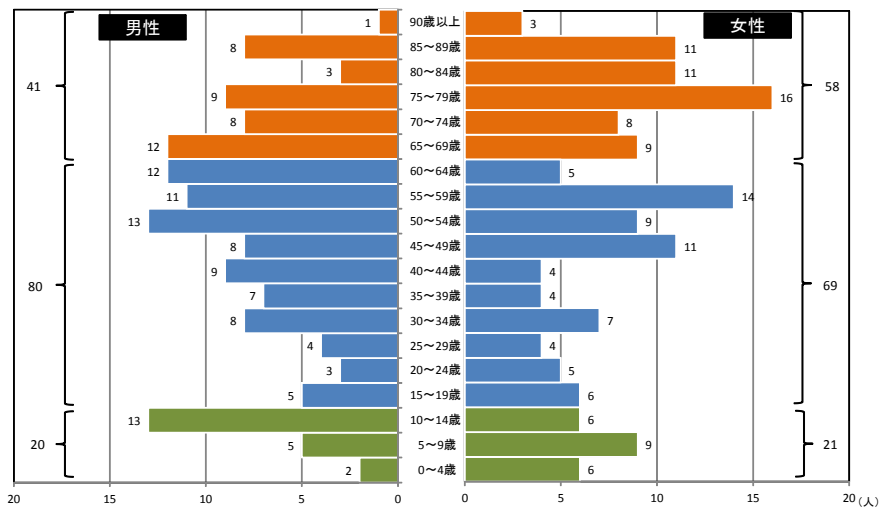
図表58 青生野区の人口ピラミッド（平成12年）



図表59 青生野区の人口ピラミッド（平成17年）



図表60 青生野区の人口ピラミッド（平成22年）



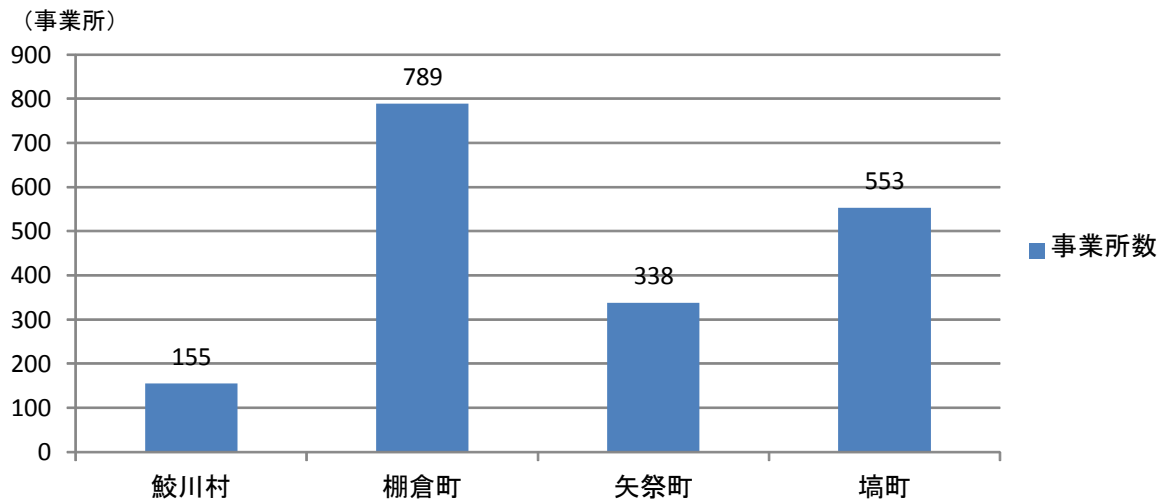
第3章 村の産業と仕事

1. 事業所数

総務省の「経済センサス」によると、村内には155の事業所が立地している。東白川郡内の自治体と比較すると棚倉町、埴町、矢祭町、鮫川村の順に多く、矢祭町のおよそ半分である。

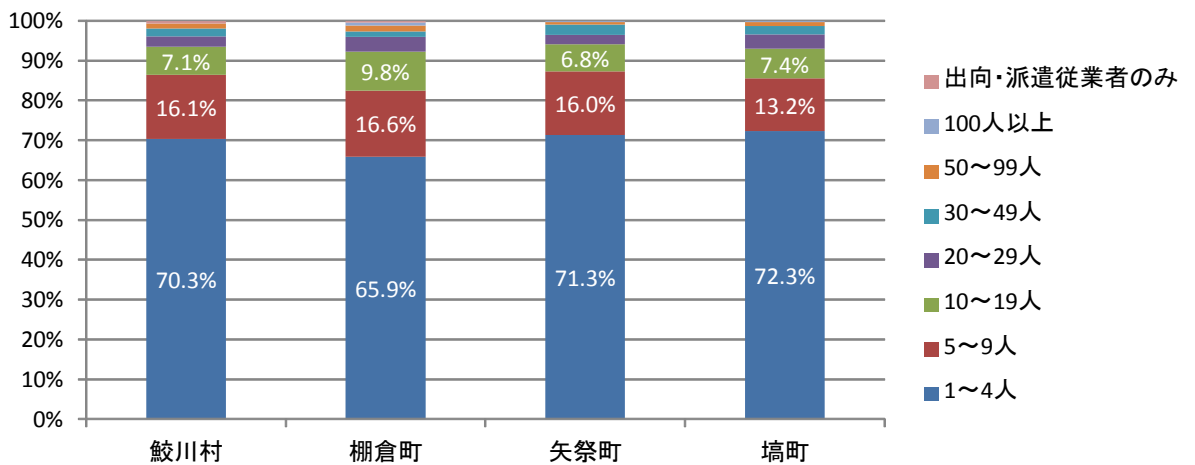
事業所の業種について従業員数で区分すると、本村は「1～4人」が70.3%で最も多く、次いで「5～9人」が16.1%、「10～19人」が7.1%の順となっている。郡内自治体も概ね同様の傾向を示しており、規模が小さい事業所によって地域経済が支えられていることが読み取れる。

図表61 郡内事業所数の比較



出典:平成24年経済センサス活動調査(総務省)

図表62 事業所従業員数区分構成比



出典:平成24年経済センサス活動調査(総務省)をもとに加工

2. 業種構成比

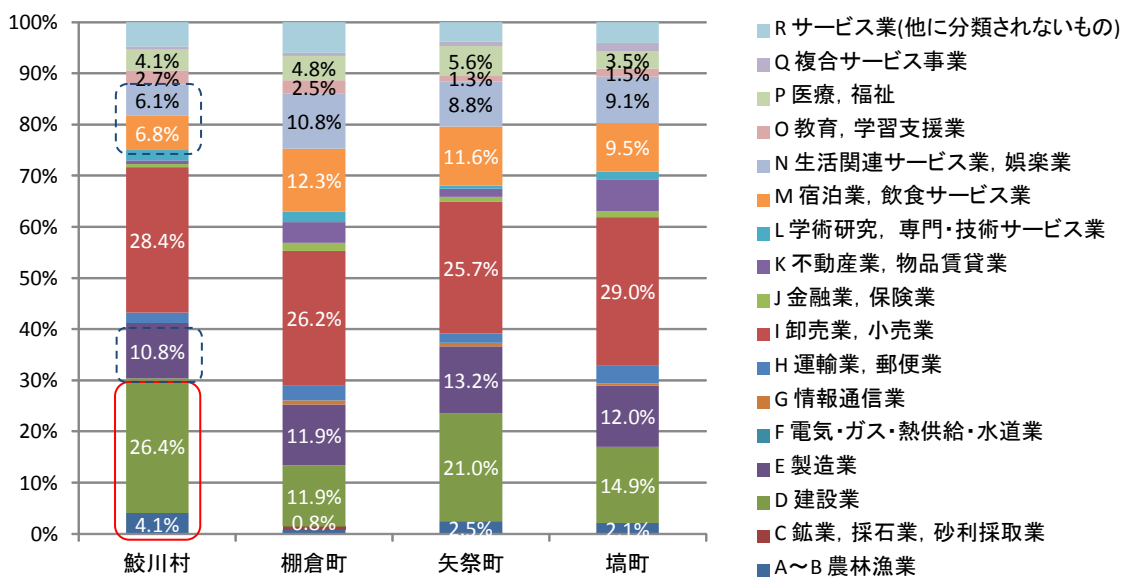
(1) 業種別事業所数

事業所の業種構成比から本村の特徴をみると、郡内自治体と比較して、「A～B 農林漁業（ただし、実際は農林業）」(4.1%)、「D 建設業」(26.4%)の割合が、相対的に高い傾向がみられる。特に建設業の割合は、郡内でも突出して高くなっている。また、数値は非常に小さいが「O 教育、学習支援業」が2.7%で、郡内では一番高くなっている。

逆に本村において割合が低い業種は、「E 製造業」(10.8%)、「M 宿泊業、飲食サービス業」(6.8%)、「N 生活関連サービス業、娯楽業」(6.1%)などで、これらの業種・サービスについては村外に依存し、本来であれば村内で循環したであろう資本が流出していると考えられる。

裏返せば、外部依存度の高い産業を村内に取り戻すことができれば、域内経済を活性化させる可能性が高いことを意味している。

図表63 業種別事業所数の構成比



注) 4.1% は郡内でも相対的に割合が高い業種。6.1% は割合が低い業種

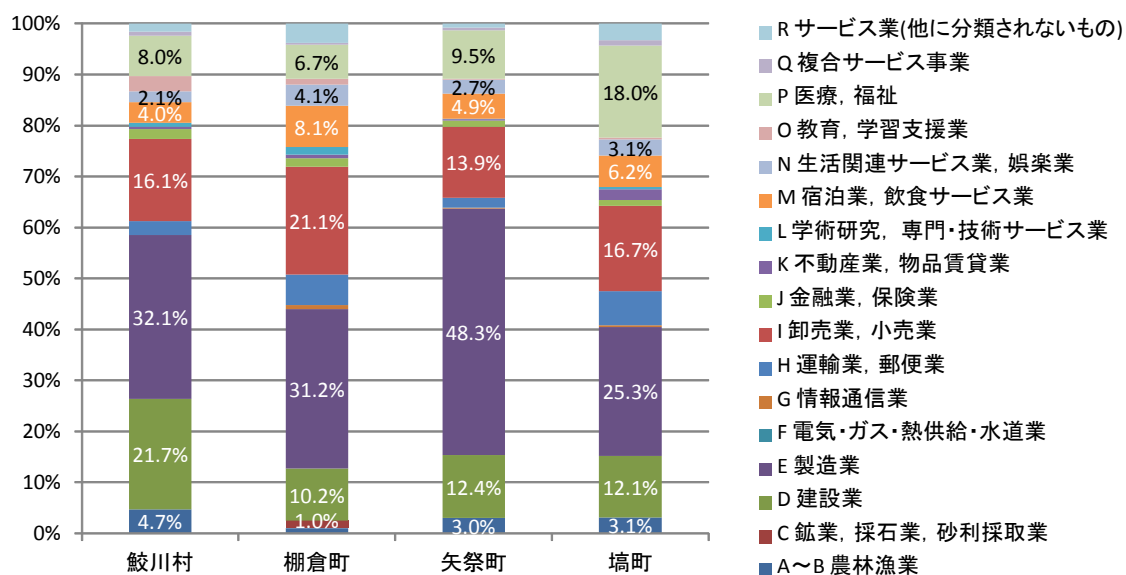
出典:平成 24 年経済センサス活動調査(総務省)をもとに加工

(2) 業種別従業者数

同様に、従業者数にもとづく業種構成比をみると、「D 建設業」(21.7%)と「E 製造業」(32.1%)で半数に及んでいる。なかでも製造業は、事業所の割合が低いにも関わらず、従事者数が多いことから、村内に立地する製造業の雇用吸収力が高く、地域経済へのインパクトが大きいことが推察される。

こうした点が工場立地のメリットであり、企業誘致において期待される効果である。その一方で、1つの事業所が地域経済に与えるインパクトは、小売業やサービス業の比ではないため、企業誘致においてはその業種や規模について注意が必要である。

図表64 業種別従業者数の構成比

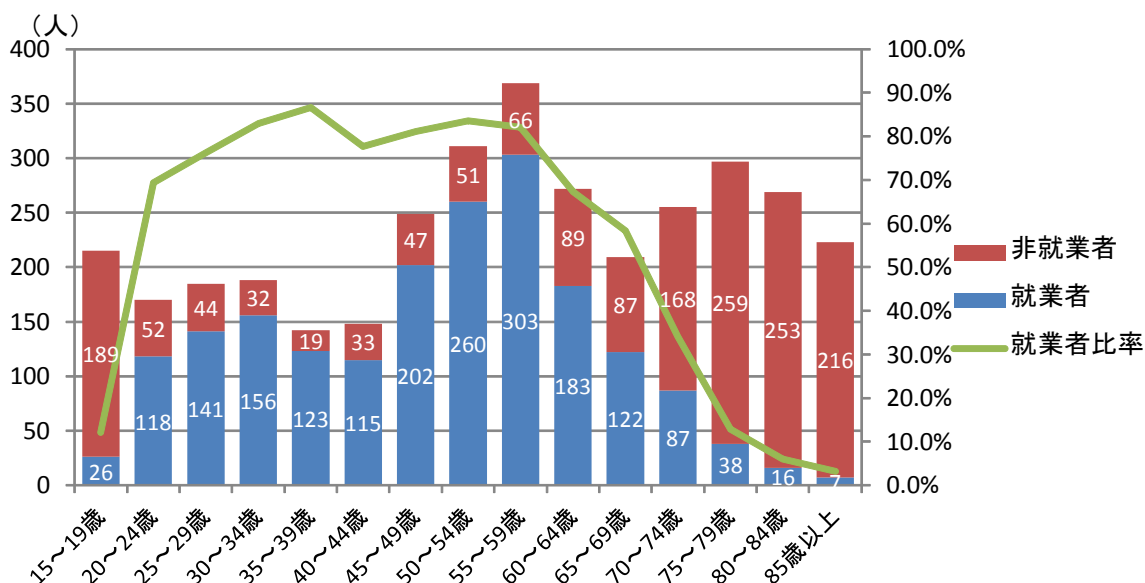


出典:平成24年経済センサス活動調査(総務省)をもとに加工

3. 年代別就業状況

5歳階級別の年代ごとに就業の状況をみると、15～19歳の就業者は26人で、多くは学生等で未就業である。20歳～59歳の就業率は、70%から90%の間で推移している。注目すべき点は、65～69歳においても半数以上が就業中で、元気な高齢者が地域経済の担い手となっている。なお、非就業者には、完全失業者、家事、通学等が含まれる。

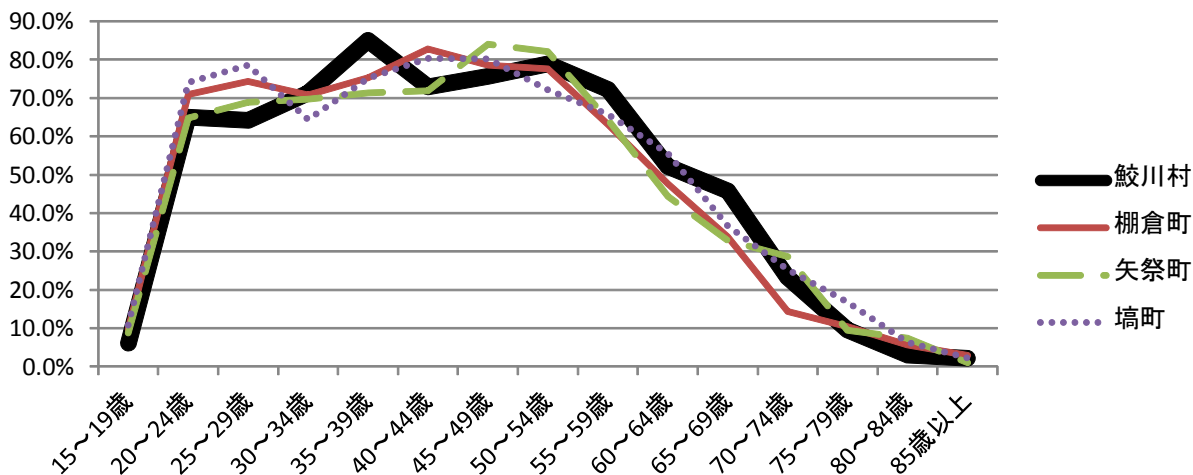
図表65 年代別就業者数



出典:国勢調査2010年(総務省)をもとに加工

次に、女性のみを抽出し、東白川郡内の自治体と比較すると、本村は20代の非就業率が相対的に低い傾向がみられる。また、本村では女性の結婚・出産を機に就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」はみられず、35～39歳で80%を超えており、むしろ高まる傾向がある。本村の子育て支援サービスが一助となっていると考えられる。

図表66 東白川郡内自治体における女性の年代別就業率



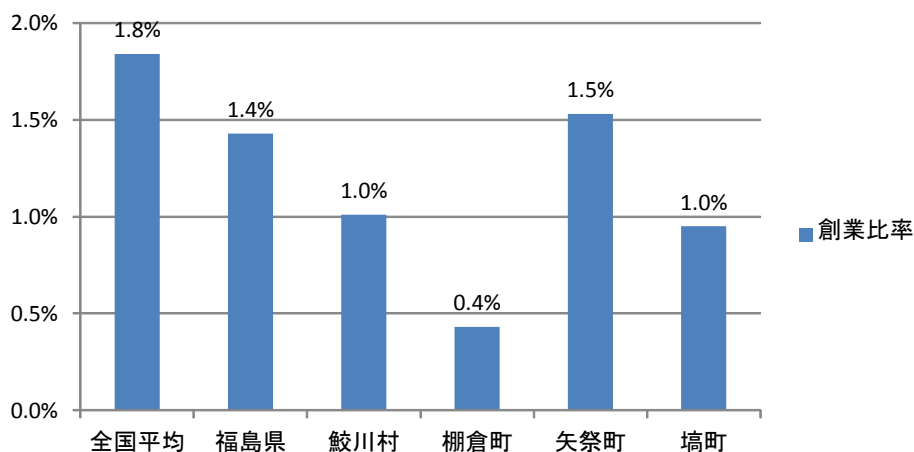
出典:国勢調査2010年(総務省)をもとに加工

4. 村民の仕事づくり

本村の創業比率⁹は 1.0%で、東白川郡内では矢祭町の次に高い。しかしながら分母となる事業所数が少ない（平成 24 年の経済センサス調べで 155 事業所）ことから、創業が 1 件あるかないかによって、比率が大きく左右される。

全国平均および県平均と比較すると下回っており、本村の創業比率が全国的にみて高い水準にある訳ではない。

図表67 創業比率の比較



⁹ 創業比率＝「新設事業所(又は企業)を年平均にならした数」÷「②期首において既に存在していた事業所(又は企業)」×100。個人、(法人) 会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含んでいない。

第4章 村民意識調査の概要

1. アンケート概要

総合戦略における施策を立案するにあたり、鮫川村の将来を担う若い世代とその保護者に対し、アンケートを実施した。調査の概要は以下のとおりである。

また、鮫川村を転出した後も村との交流を続ける東京鮫川会の会員を対象に、自身のUターン意向や、子ども・孫世代の村への思いを把握する調査を、12月7日を〆切として実施した。

図表68 アンケート概要

	小中学生	保護者	高校生	若者・女性
対 象 者	小学4～6年生および中学1～3年生の児童生徒	小学4～6年生または中学1～3年生の児童生徒をもつ保護者	高校1～3年生相当の者	20代・30代の男女*
目 的	次世代を担う若い世代のニーズを把握し、人口ビジョン・総合戦略における施策立案の参考資料とする。			
配 布 数	180票	134票	103票	200票
回 収 数	93票	68票	50票	71票
回 収 率	51.7%	50.7%	48.5%	35.5%
調 査 期 間	平成27年9月11日（金）～9月25日（金）まで			
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収。お礼状兼督促ハガキ1回発送。			

※ ただし保護者アンケート該当者は母集団より除外した。

	転出者	
対 象 者	東京鮫川会会員	成人式参加者
配 布 数	191票	—
回 収	109票	33票
回 収 率	57.1%	—
調 査 期 間	平成27年11月24日（火） ～12月7日（月）	平成28年1月11日（月）
調 査 方 法	郵送配布・郵送回収	直接配布・直接回収

2. インタビュー概要

子育て世代の意向を把握するため、グループインタビューを実施した。さめがわこどもセンターを利用中の母親に集まっていたき、本村の子育て環境の評価や課題感などについて話し合った。また、転出者に対するインタビューも今後実施予定である。

図表69 インタビュー概要

	子育て支援インタビュー	転出者インタビュー
対 象 者	さめがわこどもセンターを利用する 就学前児童の保護者	関東在住の鮫川村出身者 (東京鮫川会会員) とその家族
目 的	鮫川村で未就学児を子育て中の保護者に対し、子育て環境や義務教育へのニーズ、将来の自己実現への思いなどを把握し、環境づくりに反映する。	鮫川村を転出した後も村との交流を続ける東京鮫川会の会員を対象に、自身のU I ターンの意向や、子ども・孫世代の村への思いなどを把握し、人口増加策の参考資料とする。
配 布 数	12名	7名
調 査 期 間	平成 27 年 11 月 11 (水) ~12 日 (木)	平成 28 年 1 月 16 日 (土)
調 査 項 目	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て環境からみた村の良い点・悪い点 ● 子育てサービスの面からみた村の良い点・悪い点 ● 鮫川村の学校教育・その他教育サービスに対する不安や不満 ● ご自身の今後の就労意向と課題 ● ご自身の将来に対する希望や自己実現したいこと 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 鮫川村への帰郷頻度やその時期・目的 ● 鮫川村出身者との交流状況 ● 鮫川村への帰郷定住意向 ● 鮫川村とのかかわりの中で気がかりなことや村への要望 等
調 査 方 法	グループインタビュー	グループインタビュー

3. 調査結果概要



調査概要

調査名	小中学生アンケート
調査対象	小学校4～6年生および中学1～3年生の児童生徒
調査方法	郵送配布・郵送回収。お礼状兼督促ハガキ1回発送。
調査期間	平成27年9月11日(金)～25日(金)
配布回収	配布180票 回収93票 回収率51.7%

調査名	高校生アンケート
調査対象	高校1～3年生相当の者
調査方法	郵送配布・郵送回収。お礼状兼督促ハガキ1回発送。
調査期間	平成27年9月11日(金)～25日(金)
配布回収	配布103票 回収50票 回収率48.5%

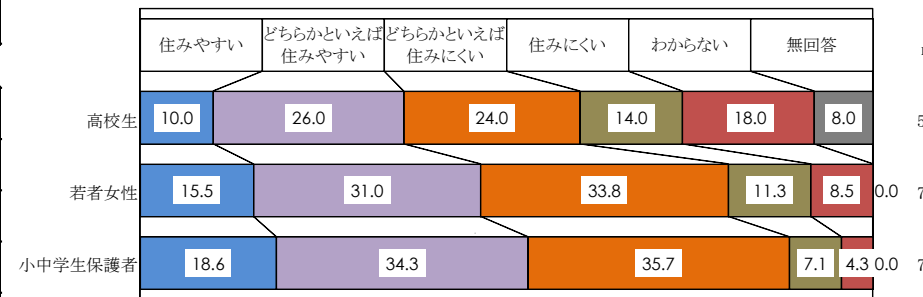
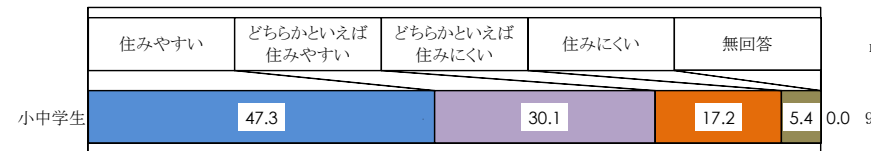
調査名	若者女性アンケート
調査対象	20代・30代の男女(ただし保護者アンケート該当者は除く。)
調査方法	郵送配布・郵送回収。お礼状兼督促ハガキ1回発送。
調査期間	平成27年9月11日(金)～25日(金)
配布回収	配布200票 回収71票 回収率35.5%

調査名	小中学生の保護者アンケート
調査対象	小学校4～6年生または中学1～3年生の児童生徒の保護者
調査方法	郵送配布・郵送回収。お礼状兼督促ハガキ1回発送。
調査期間	平成27年9月11日(金)～25日(金)
配布回収	配布134票 回収68票 回収率50.7%

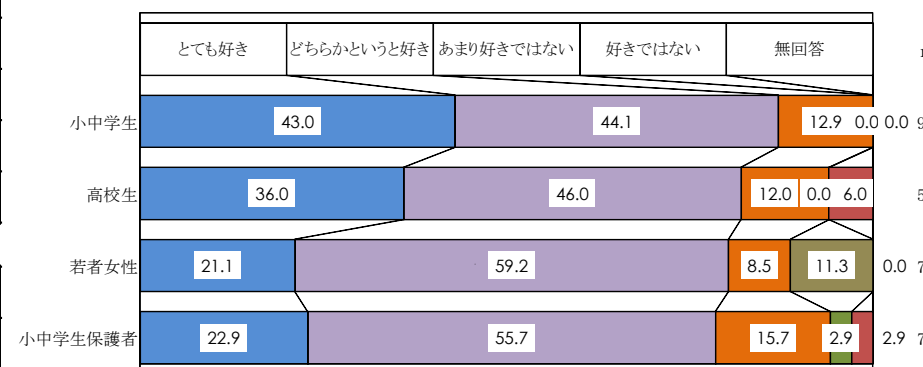
調査名	東京鮫川会会員アンケート
調査対象	東京鮫川会会員
調査方法	郵送配布・郵送回収。
調査期間	平成27年11月24日(火)～12月7日(月)
配布回収	配布191票 回収109票 回収率57.1%

調査名	成人式参加者アンケート
調査対象	平成28年1月開催の成人式参加者
調査方法	直接配布・直接回収
調査期間	平成28年1月11日(月)
配布回収	回収33票

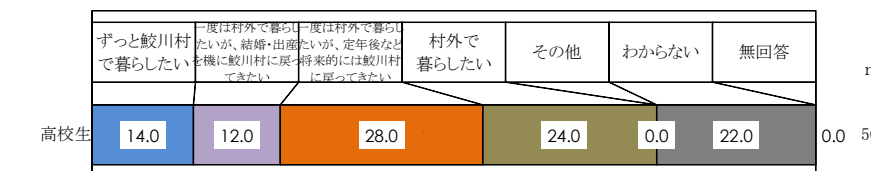
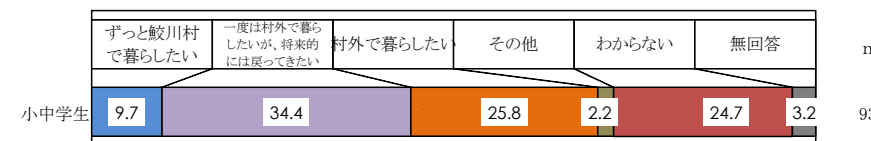
Q. 村の住みやすさは？



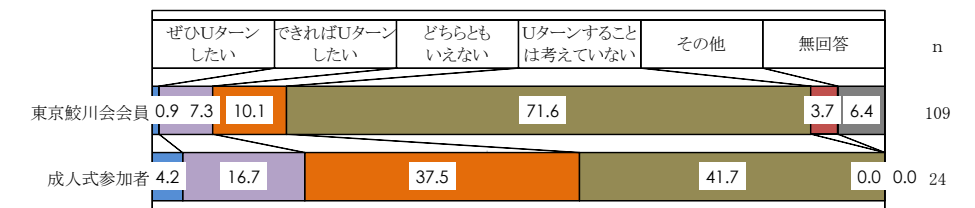
Q. 村への愛着度は？



Q. 定住意向は？

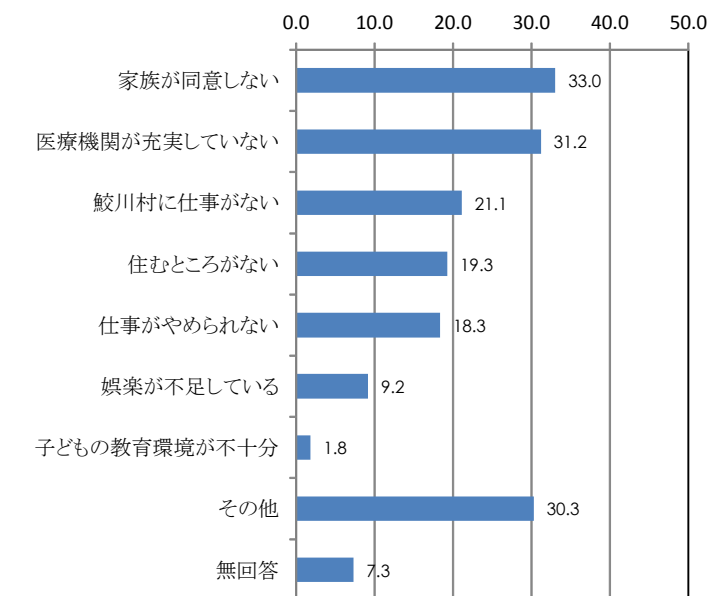


Q. Uターンの希望は？

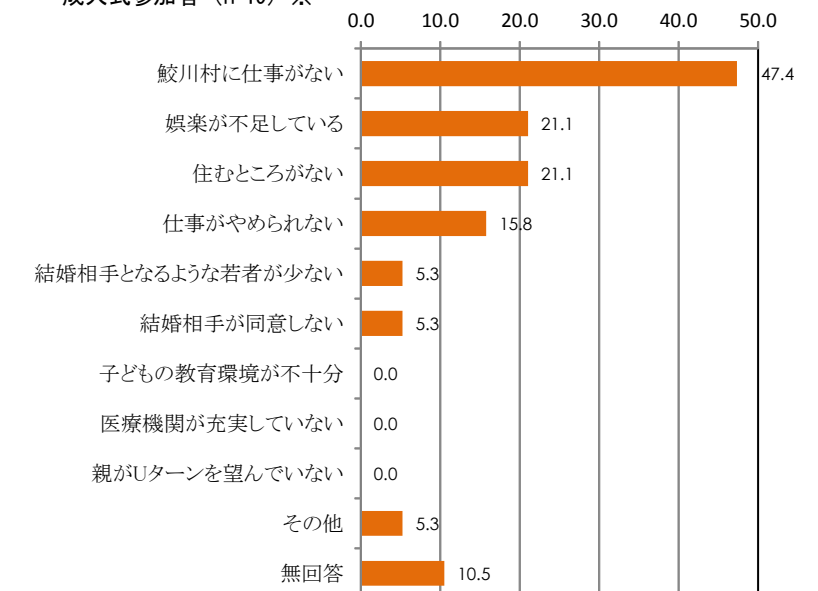


Q. Uターンしない理由は？

東京鮫川会会員 (n=109)

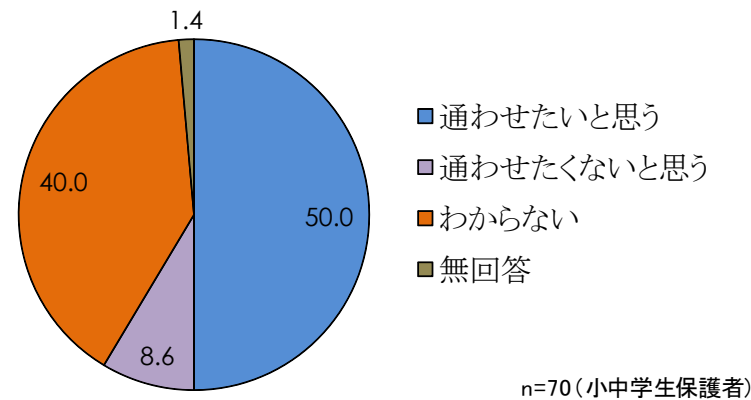


成人式参加者 (n=19) ※



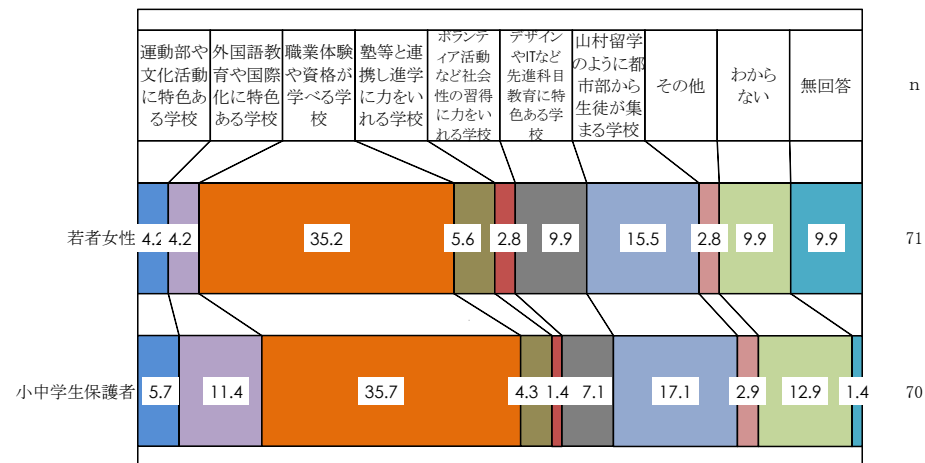
※成人式参加者のうち、現在村外で生活し、Uターン意向を問う質問に「どちらともいえない」「Uターンすることは考えていない」と回答した者を母数とする。

Q. 村営の学習塾があったら？

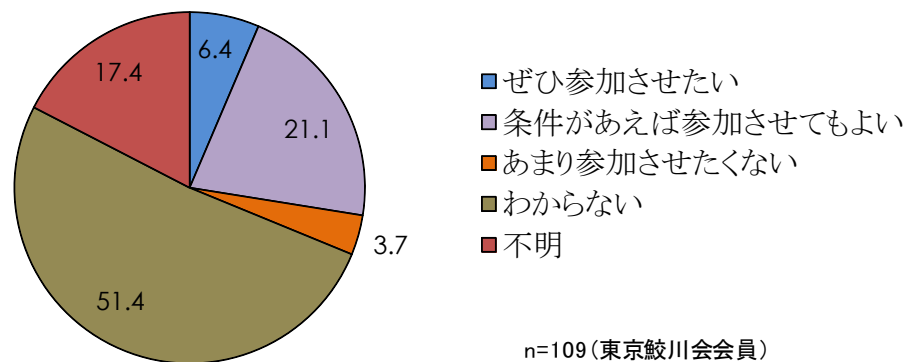


n=70 (小中学生保護者)

Q. 修明高校鮫川校の目指すべき姿は？



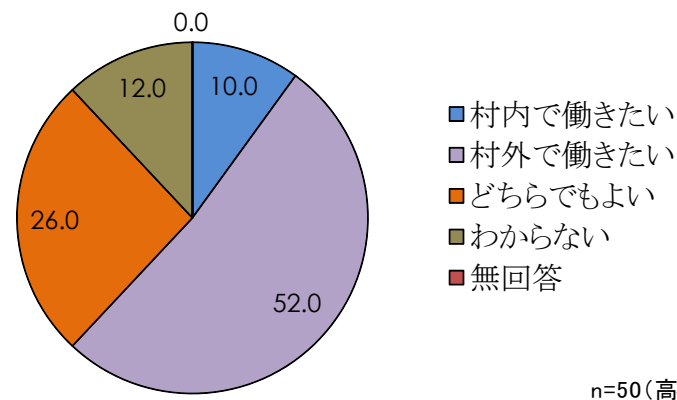
Q. ふるさと留学*があったら子や孫を参加させる？



n=109 (東京鮫川会会員)

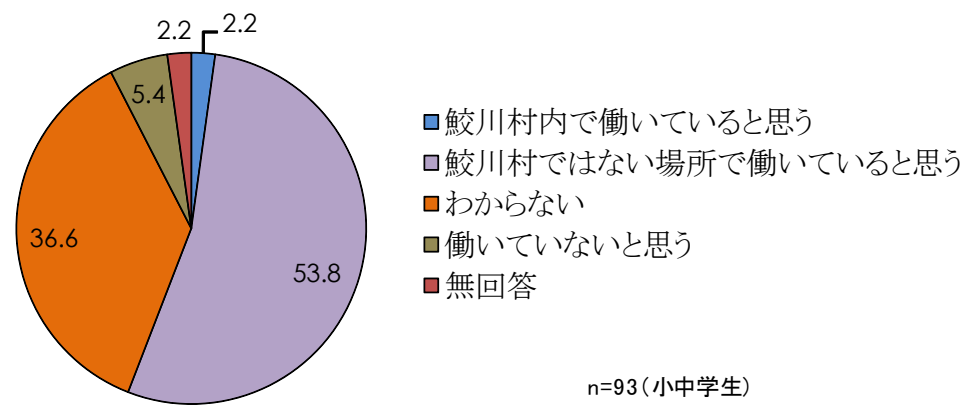
*ふるさと留学・・・都市部の小学生や中学生が長期間に渡って親元を離れ、自然豊かな農山漁村で生活すること。山村留学や海浜留学ともいう。

Q. 将来村で働きたい高校生の割合は？



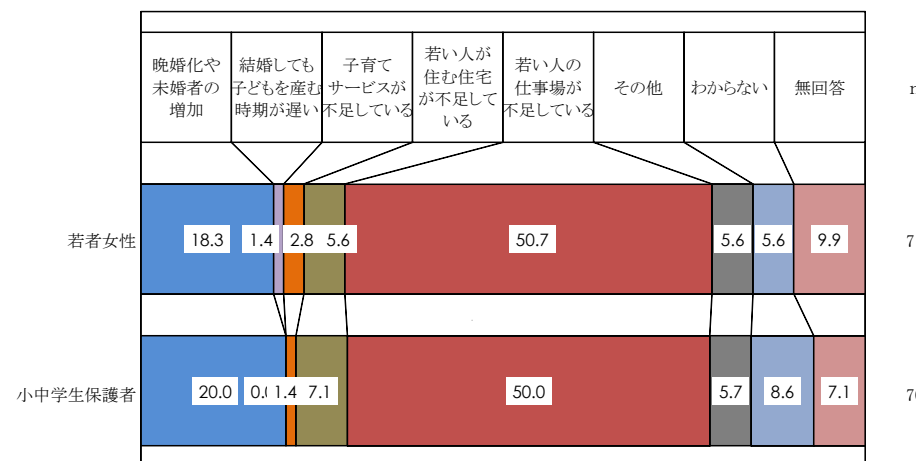
n=50 (高校生)

Q. 2040年、どこで仕事をしている？ (小中学生)



n=93 (小中学生)

Q. 鮫川村の少子化の原因は？



① 保護者インタビュー



回答者：さめがわこどもセンターを利用中の保護者12名。

Q. 村の子育て環境の良い点・悪い点

A. 良い点は生活環境。自然が多く、四季が感じられる。悪い点は周辺市にあるような遊び場（公園）がないこと。小児科がないのも不安材料。

Q. 村の子育てサービスの評価

A. こどもセンターは預かってくれる時間が長く、カリキュラム（運動・異学年交流等）もよい。自校給食も満足。一方就学前の基礎教育不安。働いていない母と子は交流機会が乏しい。病児保育を希望。祖父母たちも現役世代で仕事をもっているため、預け先がない。

Q. 学校教育への不安など

A. 幼稚園で身に着いたことが、小学校に入学するとリセットされることがあり、気がかり。高校生は通学の定期代に3か月7万円かかる例や、送迎・下宿代がかかるなど負担が大きい。

② 東京鮫川会会員インタビュー

回答者：東京鮫川会会員7名。

Q. 帰省の状況

A. 実家に泊まるが、兄夫婦の家なので気を遣う。宿泊場所があるとよいのだが。

Q. 村への帰郷・定住意向

A. 土地もあるので帰郷してもいいのだが、日常生活が不安。職がないのが悩み。

Q. 村への要望・提案

A. 本物の郷土料理を食べられるとよい。林間学校や孫疎開プログラムはどうか。そば、エゴマの葉、クレソンは売れる。若い世代の意見をもっと尊重すべきだ。次世代教育に力を注ぐ。子供へ英語教育は村のひとつの特徴づけになるはずだ。

第5章 策定の経緯及び委員名簿

1. 策定の経緯

10月7日を初回とし、計4回の委員会を開催した。委員会の委員には、第4次鮫川村振興計画の村づくり及び計画策定委員会の皆様に引き続きお願いした。委員会では「生活環境分野&生活基盤分野専門部会」、「保健・医療・福祉分野&教育・文化分野専門部会」、「産業分野&協働・行財政分野専門部会」の3部会に分かれて意見交換を行った。

また村議会、行政区、村内関係機関の各代表及び学識経験者等により構成される有識者会議を、2月に1回開催した。

図表70 戦略策定スケジュール

日時	開催
平成27年10月7日(水) 19:00～	第1回総合戦略策定委員会
平成27年11月11日(水) 19:00～	第2回総合戦略策定委員会
平成27年12月11日(金) 19:00～	第3回総合戦略策定委員会
平成28年1月22日(金) 18:30～	第4回総合戦略策定委員会
平成28年2月26日(金) 15:00～	総合戦略有識者会議